

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0223

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	世界観光事業分担金			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室			参事官 町田 倫代		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第18条			関係する 計画、通知等	世界観光機関憲章第25条					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済的発展、国際間の理解、平和及び繁栄に寄与するため並びに人種、性、言語または宗教による差別なく、すべての者のために基本的人権及び自由を普遍的に尊重し、遵守することに寄与するため、観光を振興・発展させることを目的とした諸活動を推進している国連専門機関 世界観光機関 (UNWTO) に対し、国際観光交流の促進等に積極的に取り組む我が国としては、これらに資するため当該機関の活動を積極的に支援する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	世界観光機関 (UNWTO) は、1975年に設立した観光に関する世界最大の国際機関である。2003年には国連の専門機関となった。我が国は1978年に正式加盟。現在は世界158カ国が加盟。加盟国・地域は憲章により分担金を毎年義務的に拠出することが決められている。我が国も分担金を毎年決められた分担率(*)で拠出する。 当該機関は、2年に1度開催する総会において2年間の活動事項を策定し承認された活動を加盟国・地域を対象に実施している。 * 加盟国の分担金は、国民総所得と人口、国連が決定した国連加盟国の分担率及び国際観光収入の各要素を元に加盟国を13グループに分けた分担率によって決定している。日本はAグループに属し、2.7%を分担。(他のAグループ所属国は、中・独・仏・伊・西・伯)									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	47	42	43	47				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	47	42	43	47	0			
		執行額	47	42	43					
		執行率 (%)	100%	100%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	世界観光機関分担金	47								
	計	47	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 42年度	
	世界観光機関 (UNWTO) の活動を通じて世界の観光振興・発展に貢献する	世界の国際観光客到着者数	成果実績	億人	12.4	13.2	14	-	-	
			目標値	億人	12	12.8	13.8	14.5	18	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	出典: UNWTO World Tourism Barometer Volume17 Issue2 (May 2019) https://www.e-unwto.org/doi/pdf/10.18111/wtobarometereng.2019.17.1.2									

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		
正 量 的 な 成 果 目 標 の 設 定	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
			日本人職員数 (参考指標)	実績	人	2	2	2	-	-		
				目標値	人	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	UNWTO地域委員会、UNWTO理事会等への参加回数			活動実績	回	12	14	10	-	-		
				当初見込み	回	11	14	10	8	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	予算額(A) / 会議参加回数(B)			単位当たりコスト	千円	3,913	2,987	4,250	5,837			
				計算式	A / B	46,959/12	41,818/14	42,503/10	46,699/8			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
		施策	20 観光立国を推進する									
	測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
		訪日外国人旅行者数			実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-	
					目標値	万人	-	-	-	-	4,000	
		定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
		訪日外国人旅行消費額			実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-	
					目標値	兆円	-	-	-	-	8	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
			成果実績		年度			年度	年度			
			目標値									
			達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人材育成、統計の整備等わが国が直面する課題を活動計画に盛り込んでおり、社会のニーズを的確に反映したものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関への義務的分担金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際機関を通じたわが国の政策課題の研究及びわが国事例の発信については、政策目的に合致している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議参加回数は一定の水準が保たれており、単位当たりコストも一定の水準を満たしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の活動費に充てられている本分担金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組むわが国の施策に資する。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	世界の国際観光客到着者数は年々着実に積み上がっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各国際機関の理事会などの場において、予算の執行状況が確認されており、低コストで事業を実施していることを確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績になっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	世界観光機関(UNWTO)による統計等は我が国の観光政策に十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	UNWTOは国単位で加盟する政府レベルの枠組みであるため、国が主体となって関与する必要がある。支出先・使途・活動実績について、UNWTO総会(2年に1回)での活動内容及び財務状況の報告により、透明性が確保されている。各加盟国の分担金額は、GNI等によって加盟国を段階的にグループ分けして算定された分担率を用いて決定される。	
	改善の方向性	UNWTO加盟国は分担金の拠出を義務付けされており、支出を行わないことは不可能であるが、実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係地域と連携を図りつつ、引き続きUNWTOに対して効率的な運用を求めていく。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

PDCAサイクルは以下のとおり実施。

Plan:加盟国の会合である執行理事会で一般事業計画の審査を行うほか、執行理事会から会計及び予算見積りに関する報告及び勧告を総会に提出する。最高意思決定機関である総会で財政細則を承認し、一般方針を定める。事務局長が作成した予算は、審査及び承認のため、理事会が総会に提出する。

Do:事業実施。加盟国による事業への参加。

Check:会計については機関の会計に関する報告及び勧告を総会に提出し、活動については執行理事会において、事務局長から機関の活動に関する報告を受ける。

Act:執行委員会、理事会、加盟国と事務局の随時の協議等を通じて、事業、運営における要改善事項等を協議し、事業形成、運営に反映。

当該国際機関の職員数(専門職以上)に占める日本人職員数及び当該国際機関の幹部職員数(D1以上)に占める日本人職員数については、分担率、出資比率によって設定することは困難であるため目標に定めることにはなじまない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	466	平成23年度	442	平成24年度	476	平成25年度	237
平成26年度	223	平成27年度	230	平成28年度	240	平成29年度	229
平成30年度	国土交通省 (0228)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

観光庁
43百万円

〔 加盟国の競争力強化、持続可能な観光開発、人材育成強化に資するセミナー等諸活動・運営状況の把握 〕

↓ 分担金の拠出

A. 世界観光機関(UNWTO)
43百万円
(本部:マドリッド)

〔 加盟国の競争力強化、持続可能な観光開発、人材育成強化に資するセミナー等諸活動・運営状況の把握 〕

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0224

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	昭和56年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室			参事官 町田 倫代	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第18条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定第10条第1項 (ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金) ・日本政府とUNWTO事務局との間の行政取極(世界観光機関等拠出金) ・OECD担当局長による書簡(経済協力開発機構) 				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ASEAN貿易投資観光促進センター及びUNWTOアジア太平洋センターの行うASEAN、東アジア太平洋地域の国際化促進及び観光交流の意識の浸透等に根拠した観光促進や人材育成の諸活動、及びOECD観光委員会の行う先進諸国間同士の観光施策の発展及び施策策定能力の向上を目的とした加盟国の観光産業分析や政策評価に関する調査プロジェクトに対し積極的に支援をする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金】 ASEAN貿易投資観光促進センターは1981年に設立されたASEAN10カ国と日本が加盟する国際機関。本拠出金は、日ASEAN間の協定に基づき毎年義務的に拠出することが定められている。当該機関の観光部門が実施する観光促進や人材育成に資するセミナー活動等を通じて日ASEAN諸国双方の旅行者の拡大を目指す。</p> <p>【世界観光機関等拠出金】 UNWTOアジア太平洋センターは日本政府の積極的な誘致活動により1995年に設立された世界観光機関(UNWTO)の地域事務所。本拠出金は当該機関の活動を支援する。当該機関が実施する人材育成及び観光交流促進に資するセミナー開催等を通じてアジア太平洋地域における観光交流の拡大を目指す。</p> <p>【経済協力開発機構拠出金】 経済協力開発機構は1961年9月に設置された国際機関で、我が国は1964年に加盟。本拠出金は、当該機関の一つである観光委員会のプロジェクト活動を支援する。観光分野の評価手法や課題、教育・訓練の優良な取組の分析に資するプロジェクトを通じて加盟国の施策発展や施策策定能力の向上を目指す。</p>								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	103	102	102	103	0		
	執行額	103	102	102					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	69	-						
	世界観光機関等拠出金	34	-						
	計	103	-						
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。		ASEAN諸国からの訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	255	297	338	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本政府観光局(JNTO)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。	UNWTOアジア太平洋地域の加盟国・地域からの訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	1,583	1,967	2,148	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		日本政府観光局(JNTO)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。	OECD加盟国からの訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	853	1,091	1,174	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		日本政府観光局(JNTO)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	UNWTO地域委員会、OECD観光委員会、ASEAN+3観光当局者間会合、ASEAN貿易投資観光促進センター理事会等への参加回数	活動実績	回	22	24	20	-	-		
		当初見込み	回	17	25	20	19	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	予算額(A)÷会議参加回数(B)	単位当たりコスト	千円	4,668	4,267	5,122	6,986			
		計算式	A / B	102,709/22	102,409/24	102,449/20	132743/19			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	20 観光立国を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000	
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	8	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	ASEAN貿易投資観光促進センター等において実施する各国観光産業分析や政策に関する調査プロジェクトは諸外国の観光政策等の情報収集・把握に役立つものであり、それらを分析することで日本の観光政策の立案に寄与するものである。このことから、当該プロジェクトの実施により、より効果的な施策を講じることができ、測定指標(訪日外国人旅行者数及び訪日外国人消費額)の改善につながり、上位政策(観光立国の推進)を実現することが見込まれる。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
	達成度	%								
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
目標値										
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各国際機関への拠出金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各国際機関への拠出金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際機関を通じたわが国の政策課題の研究及びわが国事例の発信については、政策目的に合致している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各国国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各国国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議参加回数は一定の水準が保たれており、単位当たりコストも一定の水準を満たしている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各国国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各国国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各国国際機関の理事会などの場において、予算の執行状況が確認されており、低コストで事業を実施していることを確認している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績になっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各国国際機関による統計や文書等は我が国の観光政策に十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	拠出金のうち、ASEAN貿易投資観光促進センターのみ対象となっており、ASEANから日本への輸出、双方向による投資と観光交流の促進を目的としており、外務省、経済産業省及び観光庁との3省庁により所管に応じて適切な役割分担を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	外務省			ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金
	経済産業省			ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金
点検・改善結果	点検結果		各国国際機関は国単位で加盟する政府レベルの枠組みであるため、国が主体となって関与する必要がある。支出先・使途について、ASEAN貿易投資観光促進センターは理事会(年1回)・執行委員会(年4回)により、UNWTOアジア太平洋センターは活動内容や財務状況報告の提出により、OECDは観光委員会(年2回)における活動内容及び財務状況の報告により、透明性が確保されている。我が国からは出席及び適宜活動状況の報告を求めることにより把握を行っている。	
	改善の方向性		各国国際機関のより効果的な活動成果を引き出すため実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係機関と連携を図りつつ、引き続きUNWTO等に対して効率的な運用を求めていく。	
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

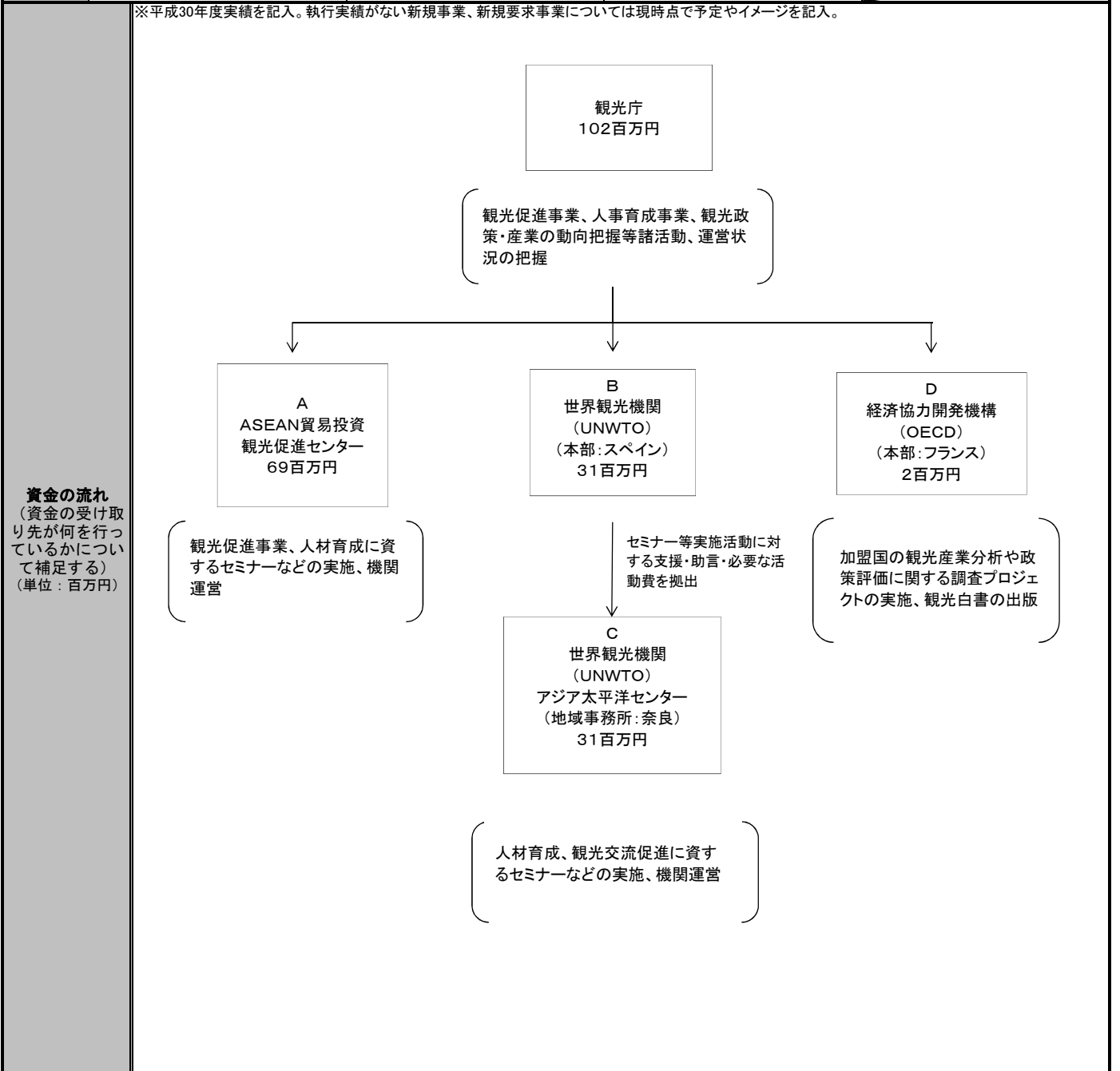
各機関において、PDCAサイクルは以下のとおり実施。
 (ASEAN貿易投資観光促進センター)
 Plan:加盟国の事務レベル会合である執行委員会で事業計画・予算案を協議、策定し、最高意思決定機関である理事会で承認。
 Do:センターによる事業実施。加盟国による事業への参加、モニタリング。
 Check:センターによる報告に対し、加盟国、外部の会計監査により、センターの活動・会計を評価。
 Act:執行委員会、理事会、加盟国と事務局の随時の協議等を通じて、事業、運営における要改善事項等を協議し、事業形成、運営に反映。
 (経済協力開発機構拠出金)
 Plan:各委員会・作業部会において、翌年の事業計画・予算案を協議、策定。その後、予算委員会での議論を経て、最高意思決定機関である理事会で承認。
 Do:各委員会・作業部会等における事業の実施。年に複数回ある委員会・作業部会等における事業活動への加盟国の参画、モニタリング。
 Check:加盟国、内部・外部監査による会計監査により、OECDの活動・会計を評価。提言とともに、監査委員会、理事会に報告される。
 Act:監査報告における提言が、事務局の各部局の運用に反映。加盟国は、監査委員会等で、提言の実施状況のフォローアップを実施。
 (世界観光機関等)
 Plan:加盟国の会合である執行理事会で一般事業計画の審査を行うほか、執行理事会から会計及び予算見積りに関する報告及び勧告を総会に提出する。最高意思決定機関である総会で財政細則を承認し、一般方針を定める。事務局長が作成した予算は、審査及び承認のため、理事会が総会に提出する。
 Do:事業実施。加盟国による事業への参加。
 Check:会計については機関の会計に関する報告及び勧告を総会に提出し、活動については執行理事会において、事務局長から機関の活動に関する報告を受ける。
 Act:執行委員会、理事会、加盟国と事務局の随時の協議等を通じて、事業、運営における要改善事項等を協議し、事業形成、運営に反映。

当該国際機関の職員数(専門職以上)に占める日本人職員数及び当該国際機関の幹部職員数(D1以上)に占める日本人職員数については、分担率、出資比率によって設定することは困難であるため目標に定めることにはなじまない。またASEAN貿易投資観光促進センター職員数における日本人職員の割合については小規模な組織であるとともにすでに職員の大半(85%)が日本人であることから、日本人職員数の割合を目標に定めることにはなじまない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	467	平成23年度	442	平成24年度	477	平成25年度	238
平成26年度	224	平成27年度	231	平成28年度	241	平成29年度	230
平成30年度	国土交通省 (0229)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A. ASEAN貿易投資観光促進センター			B. 世界観光機関(UNWTO)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	拠出金	事業活動費、管理費	69	拠出金	事業活動費、管理費のアジア太平洋地域における活動への拠出	31
	計		69	計		31
	C. 世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センター			D. 経済開発協力機構(OECD)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
拠出金	事業活動費、管理費	31	拠出金	プロジェクト活動費	2	
計		31	計		2	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ASEAN貿易投資観光促進センター	2700150005057	観光促進事業、人材育成に資するセミナー等の実施、機関運営	69		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界観光機関(UNWTO)	-	観光開発を通じた貧困撲滅、人材教育訓練に資するセミナー等の実施、機関運営	31		-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センター	2120005012233	観光開発を通じた貧困撲滅、人材教育訓練に資するセミナー等の実施、機関運営	31		-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済開発協力機構 (OECD)	-	人材育成、観光交流促進に資するセミナー等の実施、機関運営	2		-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	
--	--	--	--	--	--	--	------	--

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0225

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	観光連絡調整経費			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光戦略課観光統計調査室			室長 木村 順治		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第8条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)第8条第1項及び第2項の規定に基づき、観光の状況及び政府が観光立国の実現に関して講じた施策、並びに観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文章を国会に提出するため、年次報告書として「観光白書」の作成を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観光庁が提供する原稿から、グラフ・図表の作成、色彩・バランス等の工夫を施した上で、「観光白書」の紙面の校正・作成を行う。また、その紙面の印刷・製本(交通政策審議会観光分科会、国会等への提出に使用)、文書の電子化や管理党を行うためのSGMLデータの作成作業を行う。なお、毎年、観光白書では、その年の観光を巡る状況を集約しており、その集約を作成するための調査・分析も行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	18	17	17	17				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	7	-				
	計	18	17	24	17	0				
	執行額	17	14	24						
	執行率(%)	94%	82%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	82%	141%						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	17								
	職員旅費	0.4								
	計	17	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度	
	平成31年度までに観光白書の販売部数を6,000部とする。	観光白書の販売部数	成果実績	部	3,850	3,800				
			目標値	部	6,000	6,000	6,000	6,000		
			達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光庁調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	観光白書の作成・公表	活動実績	件	1	1	1	-	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/販売部数	単位当たりコスト	円	4,416	4,474					
		計算式	/	17百万円/3,850部	17百万円/3,800部					

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策		20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値							
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	観光立国の推進に向けた取組を効果的に実施するためには、観光関係者が観光の現状を理解した上で戦略的に企画・立案を行うことが必要である。このため、観光白書を通じてその年の観光を巡る状況や政府の観光施策を発信し、観光の現状に対する理解を促進する。									
	新経済・財政再生計画表 2018	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績						
			目標値							
	達成度	%								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)第8条第1項及び第2項の規定に基づき、政府が国会に提出するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数社が参加する一般競争入札及び企画競争にて支出先を選定しており、競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争及び企画競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき単位当たりコストの抑制に努めており、水準は妥	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争及び企画競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき実施している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性が確保されている形態で契約を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	我が国の観光の状況及び施策について、国民の理解の確保を成果目標とし、その成果実績は、成果物である「観光白書」の販売部数を指標としている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争及び企画競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき、外部委託により実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観光連絡調整経費の事業内容は、観光立国推進基本法に基づいた国会報告のための観光白書の作成を行うものであり、活動見込み及び実績は、観光白書の作成としている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である「観光白書」は、国土交通省ホームページに掲載されており、その結果、広く一般国民が観光行政を理解するとともに、地方公共団体が観光行政の立案資料として活用するなど、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成23年度から、契約の一部(印刷、製本、販売等)を一般競争入札に変更済み。		
	改善の方向性	引き続き競争性の確保に努め、予算の更なる効率的な執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

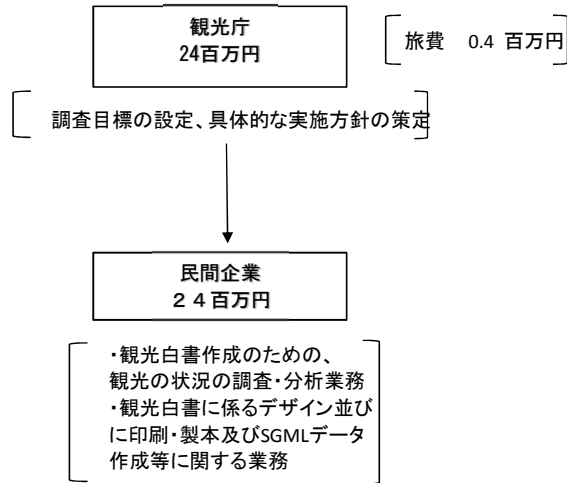
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	468	平成23年度	443	平成24年度	478	平成25年度	239
平成26年度	225	平成27年度	232	平成28年度	242	平成29年度	233
平成30年度	国土交通省 (0230)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	外部委託	請負調査	20			
	計		20	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0226

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	観光統計整備事業			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光戦略課観光統計調査室			室長 木村 順治		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第25条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方への誘客や消費の拡大を進めるべく、訪日外国人の大幅な増加などにより変化の著しい旅行者の消費実態を的確に把握すると共に、行政・民間における観光に関する取組をPDCAサイクルに基づき早急かつ着実に実施するため、観光施策の基本インフラである観光統計の整備を着実に進めることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観光統計整備事業は、平成14年度の事業開始以降、調査対象の拡充等を行いつつ継続的に実施している。平成30年度では、我が国における日本人・外国人の宿泊旅行の実態を明らかにする「宿泊旅行統計調査」、国民の観光旅行の実態を把握するとともに観光消費の経済波及効果を明らかにする「旅行・観光消費動向調査」、訪日外国人の旅行消費・再訪意向・満足度等を明らかにする「訪日外国人消費動向調査」を継続して実施した。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	500	522	610	653				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	500	522	610	653	0				
	執行額	493	463	609						
	執行率(%)	99%	89%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	89%	100%						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	647								
	職員旅費	3								
	委員等旅費	2								
	諸謝金	1								
	計	653	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度に観光統計に係る調査票情報の二次利用申請件数を約80件とする。	調査票情報の二次利用申請件数	成果実績	件	66	86	69	-		
			目標値	件	80	80	80	80		
			達成度	%	82.5	107.5	86.3	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査、訪日外国人消費動向調査、旅行・観光消費動向調査									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	公表した集計表数	活動実績	-	143	143	143	-	-		
		当初見込み	-	143	143	143				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額 / 公表した集計表数	単位当たりコスト	百万円	3.4	3.2	4.1	-			
計算式		/		493/143	463/143	588/143	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	施策		観光立国を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5		
			目標値	兆円	-	-	-		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636		
			目標値	万人泊	-	-	-		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938		
目標値	万人		-	-	-				
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度		
日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	21	21.1	20.5				
	目標値	兆円	-	-	-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果である統計調査の集計表に基づき、測定指標の実績を把握する。									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
2018 新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光についての施策の策定や分析等の基礎資料として活用されることを目的としており、国が実施すべき優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札により競争性が確保されているものの、一部統計調査において1者応札となったものが見受けられる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により競争性が確保された契約形態に基づき単位当たりコストの抑制に努めており、水準は妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を行い、競争性が確保されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札を行い、競争性が確保されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観光統計整備事業の内容は、統計調査を実施し集計結果を公表するものであり、活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	一般統計調査としての精度を維持しつつ、調査対象・調査項目の拡充を行うとともに、利活用促進に資するよう公表の早期化を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	一般競争による発注を行い、競争生の確保に努めている。平成26年度に1者応札であった「宿泊旅行統計調査」と「旅行・観光消費動向調査」の分析業務について、入札参加等級の拡大を行った結果、平成27年度は2者の応札があり、競争生が向上した。さらに、「訪日外国人消費動向調査」については、平成27年度から実査業務と分析業務の分離調達を実施した。平成30年度においては、幅広く受注業者が応札できるよう、仕様書の記載内容を改善する工夫をした。	
	改善の方向性	引き続き一般競争による発注を行うとともに、必要に応じて入札参加等級の拡大等を検討し、競争性の確保に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

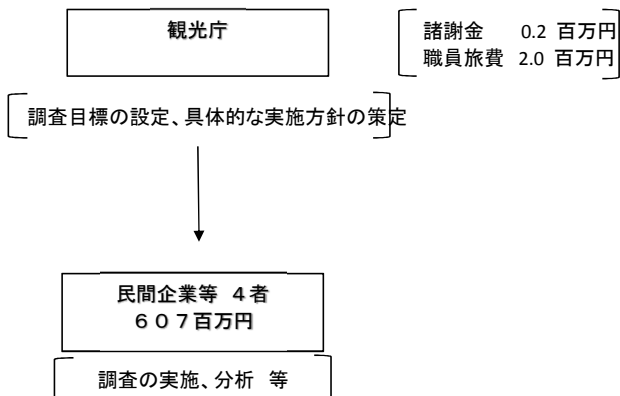
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	469	平成23年度	444	平成24年度	479	平成25年度	240
平成26年度	226	平成27年度	233	平成28年度	243	平成29年度	234
平成30年度	国土交通省 (0226)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)サーベイリサーチセンター			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	訪日外国人消費動向調査の実施に係る業務	268			
計		268	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0227

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	観光地域動向調査事業			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光地域振興課			課長 畠中 秀人		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条~14条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の関係者が連携して地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するため、各運輸局管内において、地方公共団体・民間事業者・観光関係者等による協議会等を設置し、各々の役割分担に応じて、効果的に観光予算を投入し、地域の課題解決に向けた共同調査を実施し、改善に向けた方策の検討・現地調査・実証事業等を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各運輸局管内において、地方公共団体、民間事業者、観光関係者等とともに協議会等を設置し、地域内における課題抽出や問題解決に向けて、共同調査や実証事業等を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	38	29	27	24				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	38	29	27	24	0			
		執行額	34	26	25					
		執行率(%)	89%	90%	93%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	89%	90%	93%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	19								
	職員旅費	4								
	諸謝金	0.3								
	委員等旅費	0.2								
	計	24	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	地方公共団体、民間事業者、観光関係者等により構成された協議会等を通じて、実施にまで至った調査事業等の件数を18件(平成29年度から32年度)とする。	成果実績	各地域における協議会等での議論を通じて、実施にまで至った事業の実施件数	件	23	14	16	-		
		目標値		件	25	18	18	-	18	
		達成度		%	92	77	78	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各運輸局等による報告									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	地域の課題解決のための共同調査等に向けて行う、地方公共団体・民間事業者・観光関係者等により構成された協議会等の開催件数(毎年度、1事業あたり1~2回の開催を想定し、全国で合計25件の開催を見込みとする。)	活動実績	件	19	23	18	-	-		
		当初見込み	件	25	25	25	25	25		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	予算執行額/各地域における協議会等の開催件数	単位当たりコスト	円	1,776,984	1,123,388	1,376,633	978,640			
		計算式	/	33,762,703/19	25,837,935/23	24,779,398/18	24,466,000/25			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	
			目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
	本事業を通じた地域の観光関係者が連携した観光振興の促進により、本施策における目標の達成に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

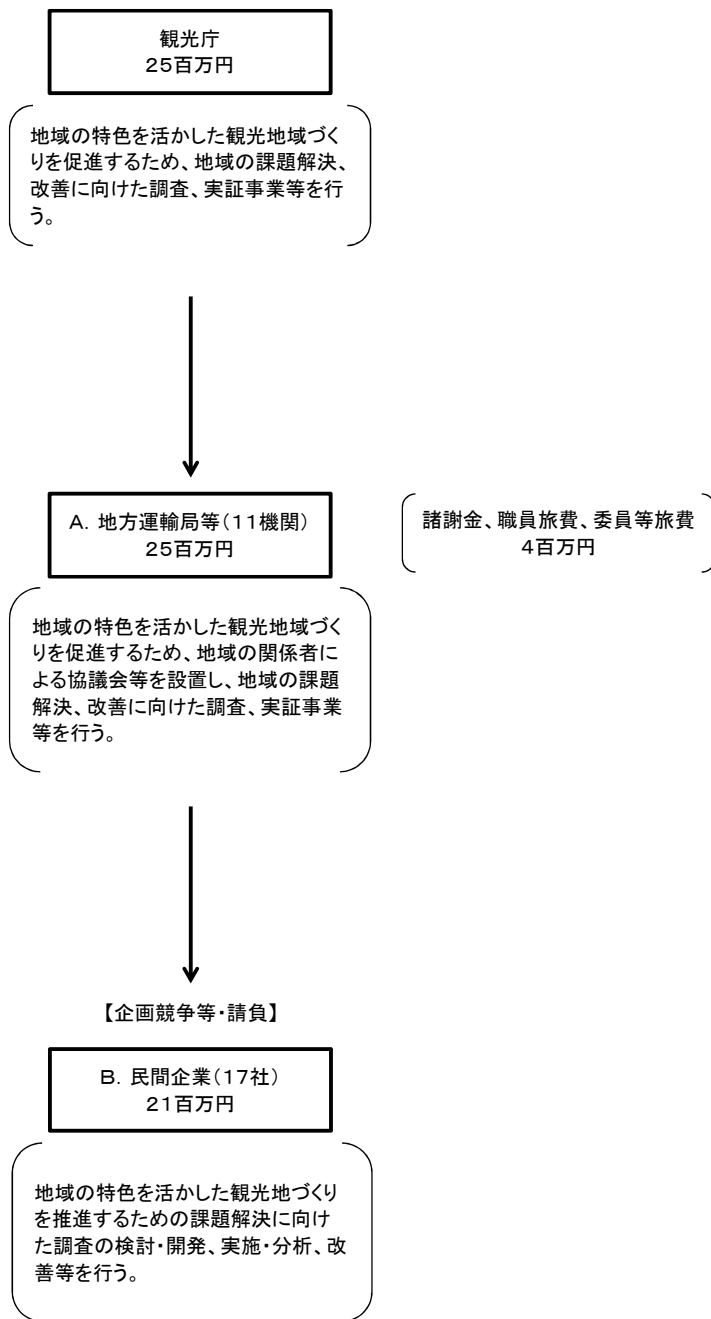
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の関係者が連携して観光地域づくりを推進することは社会的ニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が地方自治体、民間の各関係者の間に立って連携を進めるものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の関係者が連携して観光地域づくりを推進するため、国が旗振り役となって調整することは、必要かつ適切な事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
事業の効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	地域の実情を踏まえた観光調査の高度な分析力を必要とするため、企画競争を実施した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域の関係者と連携して取り組むものであり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争や複数者からの見積もり徴取を実施するなど、費用水準の適正化を図った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域の関係者による協議会で適切な役割分担のうえ、事業の実施に当たっては、企画競争や複数者から見積もりを徴するなど、支出の適正化を図った。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争や複数者から見積もりを徴するなど、費目・使途の適正化を図った。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的かつ効果的な事業とするため、地域の関係者及び事業者と緊密な連携を取り事業を実施した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	おおむね目標に見合った実績である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争等を実施し、効果的な事業の実施を図った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みに見合った実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により、各地域に協議会等を設置し、調査、実証事業の実施により、地域の関係者が連携して観光地づくりを推進している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	地域の関係者が連携して観光地域づくりを推進するにあたり、各関係者の予算を有効に活用し、課題解決をするには、国が各関係者の間に立って、旗振り役を担い、事業を進める意義は高く、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。					
	改善の方向性	より多くの協議会の設置により、地域が一体となって観光地域づくりに取り組む体制を構築していく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	470	平成23年度	445	平成24年度	480	平成25年度	241
平成26年度	228	平成27年度	235	平成28年度	244	平成29年度	233
平成30年度	国土交通省 (0232)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.中国運輸局			B.株式会社地域ブランディング研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	文化財などを活用したインバウンド誘客促進調査事業	2	事業費	文化財などを活用したインバウンド誘客促進調査事業	2
職員旅費		1				
計		3	計		2	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	3		-	-	
2	四国運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	3		-	-	
3	九州運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	2		-	-	
4	近畿運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	2		-	-	
5	東北運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	2		-	-	
6	関東運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	2		-	-	
7	神戸運輸監理部	-	観光地域動向調査事業の実施	2		-	-	
8	北陸信越運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	2		-	-	
9	北海道運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	2		-	-	
10	中部運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	2		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社地域ブランディング研究所	1010501035022	文化財などを活用したインバウンド誘客促進調査事業	2	随意契約 (企画競争)	6	100%	
2	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	新潟空港ー関西国際空港直行便就航を契機とした誘客戦略策定のための調査事業	2	随意契約 (企画競争)	3	100%	
3	株式会社クニエ	9010601030238	九州一周サイクリングルート設定に向けたマーケット調査事業	2	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
4	四国旅客鉄道株式会社	1470001002014	四国八十八景プロジェクトのプロモートにかかる調査事業	2	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	
5	株式会社JTB	8010701012863	観光案内所の訪日外国人旅行者に対する機能強化を通じた広域連携調査事業	2	随意契約 (企画競争)	2	100%	
6	株式会社矢野経済研究所	3011201005528	淡路島サイクルツーリズム推進による観光広域化及び海上交通の活性化に関する調査業務	2	随意契約 (企画競争)	2	100%	
7	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	平成30年度観光地域動向調査事業「那覇空港における二次交通利用動向調査」	1	一般競争契約 (最低価格)	5	100%	

8	株式会社JTB	8010701012863	平成30年度 観光地域動 向調査事業ツアーセンター 設置による旅行者の満足 度向上に関する調査事業	1	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
9	株式会社リージャスト	7440001002597	平成30年度 観光地域動 向調査事業 道央～道南 ルートにおけるレンタカー 利用調査	1	一般競争契約 (最低価格)	3	97.2%	
10	久悦サステナブルデ ザイン研究所	-	観光における持続可能性 指標の地域での活用に向 けた動向調査	1	随意契約 (少額)	-	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0228

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	訪日旅行促進事業 (訪日プロモーション事業)			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国際観光課			課長 伊地知 英己	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現アクション・プログラム 観光立国推進基本計画 未来投資戦略				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「明日の日本を支える観光ビジョン」で示された、2020年に、訪日外国人旅行者数を4,000万人、訪日外国人旅行者消費額を8兆円とする目標の達成のため、より戦略的にインバウンド政策を推進するとともに、自治体等との連携による多様な魅力の発信により、地方への誘客を強力に促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	訪日プロモーション事業のうち、国と地方(自治体及び観光関係団体等)が広域に連携して取り組む事業(旅行会社・メディア・教育関係者の招請、海外旅行博への出展、海外新聞・雑誌等への広告掲載、外国人向けパンフレット作成等)や国内における海外情報発信の機会を活用した事業等、地方公共団体等との調整が不可欠なものについて実施する。平成31年度については、Visit Japan成果管理システム(VJネット)の運用により、訪日プロモーション事業に係る情報を適切に把握・共有し、事業進捗の管理及びPDCAサイクルに基づく事業実施補助を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	▲7	-	-		
		計	1,245	881	787	41	0		
	執行額	994	771	712					
	執行率 (%)	80%	88%	90%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	80%	88%	90%					
	平成31-32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
観光振興調査費		41							
計		41	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度
	2020年に訪日外国人旅行者数4,000万人	訪日外国人旅行者数 (暦年)	成果実績	万人	1,974	2,404	2,869	3,119	
			目標値	万人	2,000			4,000	
			達成度	%	98.7	60.1	71.7	78	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外客数」 出典: 独立行政法人 国際観光振興機構 (日本政府観光局/JNTO) https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度
	2020年に訪日外国人旅行消費額8兆円	訪日外国人旅行消費額 (暦年)	成果実績	兆円	3.5	3.7	4.4	4.5	
			目標値	兆円	4			8	
			達成度	%	87.5	46.3	55	56.2	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典: 観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankochou/siryou/toukei/syouthityousa.html								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度	
				2020年に訪日外国人 リピーター数2,400万人	訪日外国人リピーター数 (暦年)	万人	-	1,426	1,761	1,937
			目標値	万人	-				2,400	
			達成度	%	-	59.4	73.4	80.7		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度	
				2020年に訪日外国人旅行者の 地方部における延べ 宿泊者数7,000万人泊	訪日外国人旅行者の地方 部における延べ宿泊者数 (暦年)	万人	-	2,753	3,266	3,636
			目標値	万人	-				7,000	
			達成度	%	-	39.3	46.7	51.9		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「宿泊旅行統計調査」 出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	プロモーション実施主要国数			国	20	20	20			
			当初見込み	国	20	20	20	20	20	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行者数			円/人	41.3	26.9	22.8			
			計算式	/	994百万円 /2,404万人	771百万円 /2,869万人	712百万円 /3,119万人			
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行消費額			万円/億円	2.7	1.7	1.6			
			計算式	/	994百万円 /37,476億 円	771百万円 /44,162億 円	712百万円 /45,189億 円			
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人リピーター数			円/人	69.7	43.8	36.8			
			計算式	/	994百万円 /1,426万人	771百万円 /1,761万人	712百万円 /1,937万人			
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	当該年度執行額／当該年(暦年)訪日外国人旅行者の 地方部における延べ宿泊者数			円/人泊	36.1	23.6	19.6			
			計算式	/	994百万円 /2,753万人 泊	771百万円 /3,266万人 泊	712百万円 /3,636万人 泊			
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	/									
			計算式	/						
政策評価、 新経済	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	20 観光立国を推進する								
	測定	定量的指標		実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行者数(暦年)			万人	2,404	2,869	3,119	-	-
				目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
訪日外国人旅行消費額(暦年)		兆円	3.7		4.4	4.5	-	-		
			目標値	兆円	-	-	-	8		

・ 財政再生計画との関係	政策評価	指標	定量的指標		実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
			訪日外国人リピーター数(暦年)			万人	1,426	1,761	1,937	-	-		
					目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
			定量的指標		実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
			訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数(暦年)			万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-		
					目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000		
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
			<p>本事業は、韓国・中国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム・インド・豪州・米国・カナダ・英国・フランス・ドイツ・ロシア・イタリア・スペインの重点20市場を対象に、訪日プロモーションを実施するものであり、その成果は訪日外国人旅行者数や訪日外国人旅行消費額、訪日外国人リピーター数、訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数により測定可能であり、観光先進国の実現に寄与するものである。</p>										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光先進国の実現に向けては、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、「未来投資戦略2018」（平成30年6月15日）においても、訪日プロモーションの戦略的高度化及び多様な魅力の対外発信強化が位置づけられている。 また、地方自治体や民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でプロモーションを実施し、日本全体の統一感のある海外への発信が求められているところである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	プロモーション計画の策定及び支出内容の決定にあたっては、観光庁・地方運輸局等のみならず、海外現地に事務所を持ち、各手法の効果について知見のある独立行政法人 国際観光振興機構（日本政府観光局/JNTO）による助言を踏まえて実施している。			
	<table border="1" data-bbox="231 672 906 728"> <tr> <td data-bbox="231 672 906 728">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td data-bbox="906 672 986 728">有</td> </tr> <tr> <td data-bbox="231 728 906 784">競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td data-bbox="906 728 986 784">無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	また、事業者の選定は、一般競争入札又は企画競争によって行っており、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	2020年 訪日外国人旅行者数 4,000万人に向けて、平成30年は3,119万人と順調に推移しているところである。 また、各事業における客観的な業績指標（KPI）による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	所管府省名	事業番号		事業名		

点検・改善結果	点検結果	<p>平成30年度の予算執行調査や行政事業レビュー推進チームの所見も踏まえ、本事業のうち、国と地方が広域に連携して、魅力ある地域の観光資源を海外に発信し、地方への外国人旅行者の誘客を図るための訪日プロモーションについては、執行体制、支援スキーム、評価体制、対象市場の設定のそれぞれにおいて、先進性や費用対効果等の面も含め、以下の見直しを図る必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点項目の個別事業への反映と事後の結果把握 ・JNTOの専門的知見やデジタルマーケティングの分析結果が事業に反映できる体制の構築 ・支援スキームにおける国の負担割合の設定 ・個別事業毎のPDCAサイクルが回る評価体制 ・観光庁・JNTOによる対象市場毎の件数・比率の設定と把握できる仕組みの構築 					
	改善の方向性	<p>点検結果を踏まえて、国と地方が広域に連携して、魅力ある地域の観光資源を海外に発信し、地方への外国人旅行者の誘客を図るための訪日プロモーションを以下の通り抜本的に見直すこととし、先進的な手法を取り入れた地域の観光資源を活用したプロモーション事業として新たに立ち上げることとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運輸局等による事業計画策定時において、重点項目やJNTOの専門的な知見や訴求するターゲット層の特定等デジタルマーケティングによる分析結果を反映できるよう、観光庁・JNTOが事業計画の確認・決定、進捗管理、事後的評価を責任をもって行う執行体制とする。 ・旅行博出展、共同広告、招請事業等といった事業のうち、事業効果が分析可能でJNTOのデジタルマーケティングに活用できる事業について、国の負担割合を原則1/2として支援するスキームとする。 ・運輸局等による自己評価及び外部有識者による事業評価の実施、観光庁・JNTOの最終的な個別評価を行い、次年度以降の事業計画に確実に反映できる評価体制を構築する。 ・事業結果から得られたコンテンツ及び観光情報等についてJNTOで活用する。 ・観光庁・JNTOは東アジア・東南アジア・欧米豪市場毎の事業実施件数の目標値を予め設定し、事業計画策定段階で事業件数を把握、期中の進捗管理を行い、目標と実績の乖離等について厳しく把握・評価する。 					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	452	平成23年度	478	平成24年度	484	平成25年度	244
平成26年度	230	平成27年度	236	平成28年度	245	平成29年度	0234
平成30年度	国土交通省 (0233)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
712 百万円

諸謝金 0.1 百万円
職員旅費 31 百万円
委員等旅費 0.5 百万円

・訪日外国人旅行者数の中期・短期の目標の設定、訪日外国人旅行者の誘致を図るための具体的な実施方針の策定

A. 地方運輸局等 (10機関)
611 百万円

・各地域に応じたブロック戦略の策定、各種施策の企画・立案・執行、地方公共団体、民間企業との調整等

【一般競争入札・企画競争・少額随契 / 請負】

B. 民間企業等 (118社)
680 百万円

・国内における海外情報発信の機会を活用した訪日プロモーションやマーケティング分析及び効果測定の実施等
・広告宣伝、メディア招請、旅行会社招請・研修、旅行博への出展等の各種海外プロモーションの実施等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.近畿運輸局			B. 株式会社 JTB		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	事業費	地方連携事業	84	事業費	Step into "Greater Tokyo"訪日誘客のための情報発信プロジェクト2018-2019	13
				事業費	中国広域連携商談会及び招請事業	5
				事業費	航空会社・旅行会社と連携した山陰・山陽プロモーション事業(台湾)	5
				事業費	2019ラグビーW杯出場国からの訪日客誘客促進のための関東域内観光プロモーション事業～国際旅行博及びイベント出展によるPR事業～	5
				事業費	中国主要都市における東北誘客プロモーション事業	5
				事業費	航空会社及び旅行会社と連携したプロモーション事業(シンガポール)	4
				事業費	アジアからの誘客事業である「日本シルクロード(Silk Road Around Tokyo)」の観光促進事業	4
				事業費	ランドオペレーターと連携したゴールデンルート延伸事業(米)	4
			事業費	インドネシアの観光ポテンシャル調査事業	4	
			事業費	その他	74	
計		84	計		123	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿運輸局		地方連携事業	84				
2	北陸信越運輸局		地方連携事業	83				
3	北海道運輸局		地方連携事業	80				
4	中部運輸局		地方連携事業	77				
5	九州運輸局		地方連携事業	74				
6	中国運輸局		地方連携事業	64				
7	東北運輸局		地方連携事業	59				
8	関東運輸局		地方連携事業	52				
9	四国運輸局		地方連携事業	35				
10	沖縄総合事務局		地方連携事業	4				

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 JTB	8010701012863	Step into "Greater Tokyo"; 訪日誘客のための情報発信プロジェクト2018-2019	13	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	株式会社 JTB	8010701012863	中国広域連携商談会及び 招請事業	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	株式会社 JTB	8010701012863	航空会社・旅行会社と連携 した山陰・山陽プロモーション 事業(台湾)	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	株式会社 JTB	8010701012863	2019ラグビーW杯出場国 からの訪日客誘客促進の ための関東域内観光プロ モーション事業~国際旅行 博及びイベント出展による PR事業~	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	株式会社 JTB	8010701012863	中国主要都市における東 北誘客プロモーション事業	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	株式会社 JTB	8010701012863	航空会社及び旅行会社と 連携したプロモーション事 業(シンガポール)	4	随意契約 (企画競争)	2	100%	
7	株式会社 JTB	8010701012863	アジアからの誘客事業であ る「日本シルクロード(Silk Road Around Tokyo)」の観 光促進事業	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	株式会社 JTB	8010701012863	ランドオペレーターと連携し たゴールデンルート延伸事 業(米)	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	株式会社 JTB	8010701012863	インドネシアの観光ポテン シャル調査事業	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	株式会社 JTB	8010701012863	ランドオペレーターと連携し たゴールデンルート延伸事 業(仏)	4	随意契約 (企画競争)	2	100%	
11	株式会社 JTB	8010701012863	世界温泉地サミットと連携 した「温泉アイランド九州」 情報発信事業	3	随意契約 (企画競争)	2	96.5%	
12	株式会社 JTB	8010701012863	OTAを活用した中国から の個人旅行者(FIT)誘客 促進事業に係る請負契約	3	随意契約 (企画競争)	3	100%	
13	株式会社 JTB	8010701012863	RWC2019に向けた誘客促 進事業	3	随意契約 (企画競争)	1	98%	
14	株式会社 JTB	8010701012863	東北プロモーションin台湾 事業	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	
15	株式会社 JTB	8010701012863	富裕層向け観光素材集作 成及び旅行博出展事業(タイ)	3	随意契約 (企画競争)	3	100%	
16	株式会社 JTB	8010701012863	レンタカーを活用した中部・ 北陸地域のPR事業に係る 請負契約	2	随意契約 (企画競争)	2	100%	
17	株式会社 JTB	8010701012863	VJ地方連携事業「Skiing in HOKKAIDO」(3)欧州ス キープロモーション事業	2	随意契約 (企画競争)	2	100%	
18	株式会社 JTB	8010701012863	欧州・豪州富裕層向け、食 を中心とした「プレミアムな 特別体験」情報発信事業	2	随意契約 (企画競争)	1	98.5%	
19	株式会社 JTB	8010701012863	北陸・岐阜連携欧米誘客促 進事業	2	随意契約 (企画競争)	3	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0229

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	国際会議等 (MICE) の誘致・開催の促進			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国際観光課MICE推進室、国際関係参事官室			井上 学、町田 倫代		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 日本再興戦略					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本再興戦略で「2030年には、アジアNo. 1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」とされたところであり、この目標達成に向け、我が国の国際会議等 (MICE) への取組の強化を図り、国際競争力を高め、その誘致促進を図る。 この国際会議等 (MICE) の誘致・開催の促進により、①経済波及効果創出、②ビジネス機会、イノベーションの創出、③国・都市の競争力・ブランド力の向上などが図られる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際会議等 (MICE) の誘致・開催を促進するため、 ①アドバイザー派遣等を通じたマーケティング能力の向上支援等による世界トップレベルのMICE都市の育成 ②地域産業、観光資源、ユニークベニュー等地域の特性を活かしたMICEの推進等に取り組む。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	199	201	201	156	0			
	執行額	198	180	182						
	執行率 (%)	99%	90%	91%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	99%	90%	91%						
	平成31・32年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
外国人旅行者訪日促進対策庁費		75	-							
観光振興調査費		71	-							
職員旅費		9	-							
委員等旅費		0.4	-							
諸謝金		0.3	-							
計		156	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 42年度		
	アジアNo. 1の国際会議開催国としての不動の地位を築く	国際会議開催件数によるアジア大洋州地域の主要国における順位	成果実績 順位 (日本)	1	1	1	-	-		
			目標値 順位 (日本)	1	1	1	1	1		
			達成度 %	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(出典) ICCA (International Congress and Convention Association (国際会議協会)) ICCA Statistics Report 2018 Press Release URL : https://www.iccaworld.org/npps/story.cfm?nppage=935584									
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込			
	コンベンションビューロー支援事業 (ローカルホストサポーターティングスキル強化事業・マーケティング機能強化) の支援都市数	活動実績	都市	5	2	8	-	-		
		当初見込み	都市	5	2	8	2	-		
単位当たり	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	単位当たりコスト	円	39,616,783	89,946,071	22,698,377	78,022,000				

コスト		執行額/支援都市数		計算式	/	198,083,915/5	179,892,142/2	181,587,019/8	156,044,000/2
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進によるビジネス目的の訪日外国人を増やすことは、訪日外国人旅行者数及び訪日外国人旅行消費額(上記測定指標)を底上げすることにつながる。								
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本再興戦略及び観光ビジョン実現プログラムを踏まえて実施しており、国民・社会のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が自治体等のMICE誘致力を高めることが必要であり、関係者間で連携しながら実施している。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略及び観光ビジョン実現プログラムに示されているとおり、国際会議等(MICE)の誘致促進は優先度の高い事業であり、アジアNo. 1を維持するために必要かつ適切な事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となった事業については、説明書を受け取った不参加企業に対し、不参加の理由を確認した。次回入札では、公示期間の延長等の改善策を検討している。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	グローバルMICE都市との分担を明確にして取り組んでおり、負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	非常に効果的に成果を上げている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争により、真に必要なものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	MICE関係者と連携し、効率化を図っている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	アジアNo. 1の国際会議開催国となっており、成果目標に見合っている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争により、効果的に事業が実施されている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「MICEによるレガシー効果等調査事業」の報告書を公表・配布する等、MICEの誘致・開催の必要性や意義を開催地域だけではなく幅広い産業へ普及啓蒙を図っている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善	点検結果	・アジアNo. 1の国際会議開催国となっており、現時点で成果目標を達成している。しかし、中国の国際会議開催件数の伸びもあり、アジアの国際会議開催件数に占める我が国のシェアは横ばいを続けている。そのため、「2030年にはアジアNo. 1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」という成果目標に向け、なお一層の努力が必要。							

改善結果	改善の方向性	・国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進を図るため、MICE関係者との意思疎通を徹底し、なお一層の合理化・効率化を図りながら、連携して取り組んでいくこととしている。
------	--------	---

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

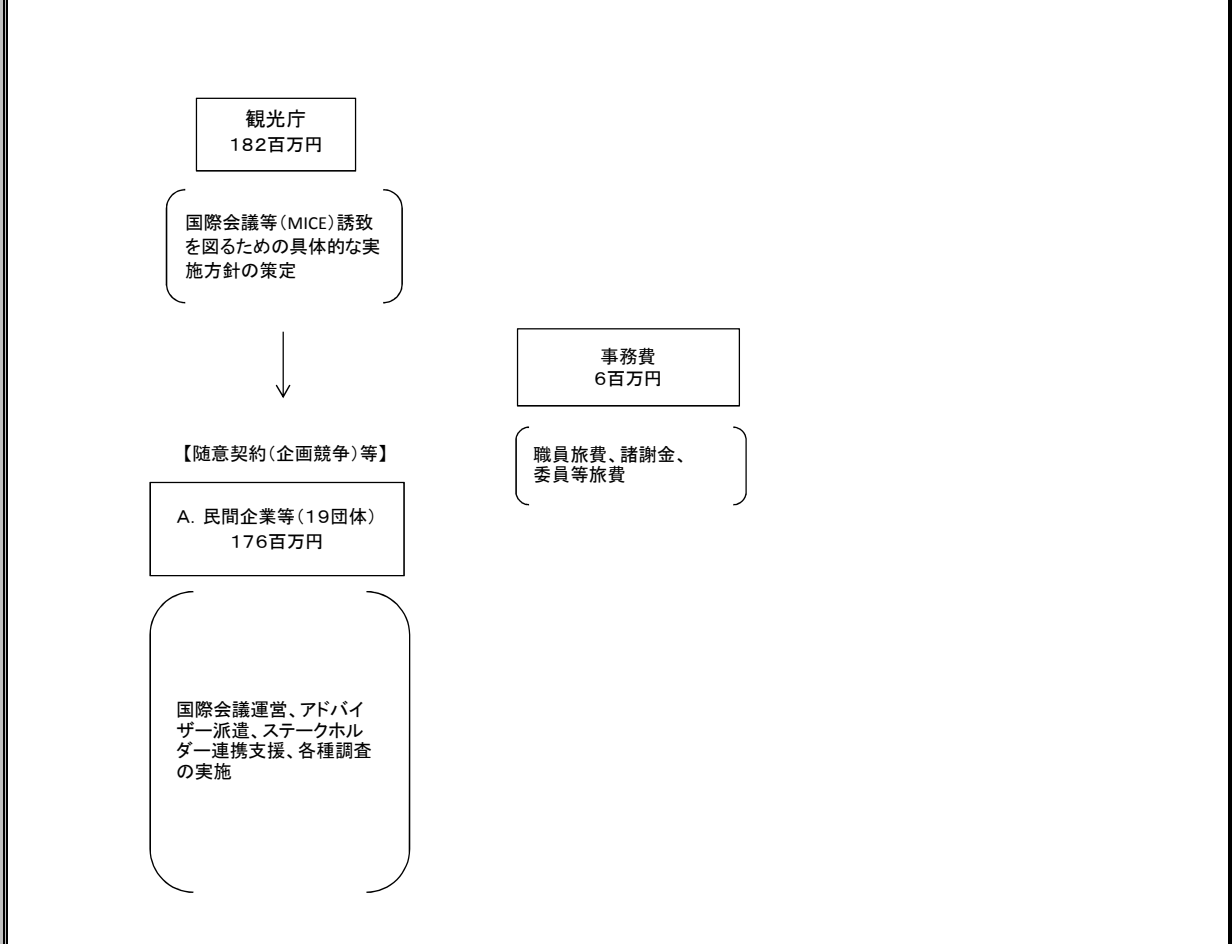
平成25年度行政事業レビューシートでは、「訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン)」(事業番号244)に含む。
 平成27年度予算より、事業の大宗をJNTO運営費交付金に移管。
 平成28年度公開プロセス対象事業
 事業番号246 事業名「国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進」
 結果:「事業内容の一部改善」
 とりまとめコメント:
 ①ユニークベニューの利用促進のためには、利用時間、飲食の持ち込み条件などの様々な規制や慣習などを解決する必要があり、大学、博物館、経済団体、関係省庁などの更なる連携を図るべき。
 ②MICEの意義・効果について、広く関係者に分かりやすく説明する広報活動を行っていくことに加え、地域などの関係者にとってMICEの誘致・開催のインセンティブとなり、ビジネスとして展開していくことを促進するような取組(成果目標としての経済波及効果の公表など)を行っていくべき。
 ③主体的にMICEの誘致・開催に関わる専門家の育成を図っていくべき。
 対応状況:
 ①MICE推進関係府省連絡会議等を活用し、公的施設のユニークベニューとしての開放・活用にに向けた方策を検討するとともに、ガイドラインの策定・提供やセミナーの開催等を通じて、関係者に情報提供を行うことで、ユニークベニューの更なる利用促進を図る。
 ②MICEの意義・効果を説明していく上で、経済波及効果を使用して説明していくことが有効であることから、28年度末に国際会議に関する経済波及効果を算出・公表したところであり、各種機会を捉えて、PR・周知に努めているところ。
 ③MICE誘致・開催活動の司令塔であるコンベンションビューローの機能高度化のため、海外コンサルタントの視点・ノウハウを活用したMICE商品の開発や、ステークホルダーの連携強化等のコンベンションビューローが能動的にMICE誘致・開催プロジェクトを管理するためのプロジェクトマネジメント力を強化する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	479	平成23年度	453	平成24年度	-	平成25年度	244
平成26年度	231	平成27年度	237	平成28年度	246	平成29年度	235
平成30年度	国土交通省 (0234)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	ユニークベニュー利用促進に向けた地域連携モデル構築事業(委託:株式会社JTBコミュニケーションデザイン)	34			
計		34	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	ユニークベニュー利用促進に向けた地域連携モデル構築事業	34	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	
2	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	「持続可能な観光」への取組の理解・促進に関する国際会議等実施事業	15	随意契約 (企画競争)	1	99.4%	
3	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	G20観光大臣会合等の開催に向けた事前準備業務	13	随意契約 (企画競争)	1	98.9%	
4	株式会社レイ	6010401031785	ローカルホストサポーターイングスキル強化事業	27	随意契約 (企画競争)	1	90.5%	
5	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	MICEによるレガシー効果等調査事業	26	随意契約 (企画競争)	4	112.7%	
6	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	MICE誘致・開催における先進的テクノロジー海外活用事例等調査事業	15	随意契約 (企画競争)	6	100%	
7	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	ミーティング及びインセンティブ効果等調査事業	8	随意契約 (企画競争)	3	100%	
8	ニューソリューションホールディングス株式会社	2040001011932	マーケティング機能高度化支援事業	15	随意契約 (企画競争)	1	74.6%	
9	株式会社野村総合研究所	4010001054032	海外におけるMICE専門人材育成プログラム事例調査	8	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
10	株式会社JTB総合研究所	9010001074645	G20観光大臣会合高級実務者級会合及び持続可能な観光による地方創生に関する国際シンポジウムサブ支援業務	5	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
11	株式会社ANA総合研究所	9010401061202	北方四島共同経済活動調査事業	4	一般競争契約 (最低価格)	3	87.6%	
12	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	第2回グローバルMICE都市・都市力強化対策本部等の運営事業	1	随意契約 (少額)	2	-	
13	株式会社旅行綜研	9010401031683	ツーリズムEXPOジャパン2018におけるバイ会談及び接見対応プログラム(運営業務)	1	随意契約 (少額)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0230

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	通訳ガイド制度の充実・強化			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光産業課観光人材政策室			参事官 田村 寿浩		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	通訳案内士法、観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 観光ビジョン実現プログラム					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	改正通訳案内士法施行後の通訳ガイドの状況を的確に把握し、訪日外国人旅行者の急増やガイドニーズの多様化等に適切に対応するとともに、改正通訳案内士法の附帯決議を踏まえ、通訳案内士の認知度向上や就業環境の改善に向け取組を進める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成30年度においては、通訳案内士の魅力を発信するべく、通訳案内士の魅力紹介をする動画を作成したほか、通訳案内士の就業機会を目的として、引き続き旅行者等が通訳案内士の検索等できるシステムの運用を行った。また、改正通訳案内士法の施行により、資格を有していない者も有償でガイド行えるようになったことから、観光地において外国語ガイドが法令を遵守した活動を行っているか実態調査を行った。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	20	30	26	55	0			
	執行額	16	23	22						
	執行率(%)	80%	77%	85%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	77%	85%						
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
外国人旅行者訪日促進対策費庁費		54								
職員旅費		0.3								
委員等旅費		0.5								
諸謝金		0.2								
計		55	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 39年度	
	平成39年度までに、全国通訳案内士の就業率50%を目指す。 (※増加する訪日外国人旅行者のガイドニーズに対応するため、有資格者数の増加を目標としてきたが、通訳案内士法の改正(業務独占規制の廃止)を踏まえ、成果目標を通訳案内士試験受験者数より全国通訳案内士の就業率に変更。)	成果実績	%	-	-	42	-	-		
		目標値	%	-	-	35	45	50		
		達成度	%	-	-	1.2				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	H25年度実施の調査では、全国通訳案内士の就業率(専業又は兼業と答えた者の割合)は25%であり、未就業のうち、3分の1は条件さえ合えば就業を希望。 H30年度より観光庁が実施した研修の調査結果による。 就業率:「就業している」と答えた者の数/回答数									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
通訳案内士登録情報検索システムへの使用許可件数	活動実績	件	-	22	46				
	当初見込み	件	-		40	40			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	通訳案内士制度の充実・強化に係る予算額	単位当たりコスト					百万円	-	1
		通訳案内士登録情報検索システムへの使用許可件数	計算式	/	-	21/22	15/46		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を通じて地域の観光資源を磨き上げ、その魅力を発信することで、本施策における目標の達成に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	通訳案内士の就業環境の整備や利用促進が求められていることから、その対策として必要な経費であり、社会ニーズに合致している。															
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	有資格者の利用率の低さは、全国で発生している事案であることから、地方自治体や民間等に委ねることはできない。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	改正通訳案内士法による無資格者のガイド解禁を控え、有資格者の情報を一元的に管理し、情報発信を容易にする環境を速やかに整備する必要があった。															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	システムの保守運用及び機能追加について、それぞれ一者応札(応募)となった。当該システムは個人情報を取り扱うものであり、セキュリティ体制等に一定の条件を付けたためであって、選定は妥当。															
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無												
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有																
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-																
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-																
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実態調査の必要経費に限定されている。															
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	改正通訳案内士法による定期研修制度の研修受講履歴をシステムにて一括して管理できるよう、システムを改修し、効率化を図った。																
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	就業率において前回調査から上昇し、成果目標の達成に向け見合った結果となった。															
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおよそ見込み通り通訳案内士登録情報検索システムの使用の許可を行った。															
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドの情報発信に活用されている。															
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:30%;">事業番号</th> <th style="width:55%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名		事業番号	事業名													
	所管府省名	事業番号		事業名														
点検・改善結果	点検結果	本事業により、通訳案内士の情報を一元的に管理、閲覧が可能となり、自治体の業務効率化、旅行者等に対する情報発信の効率化が図られている。																
	改善の方向性	本事業により作成したシステムの運用・機能の拡大等により、通訳案内士の情報発信を強化し、通訳案内士の就業環境の整備を進めることで、訪日外国人旅行者のガイドニーズ等にこたえ、訪日外国人旅行者の旅行満足度向上を図っていく。また、業者選定においては、競争入札・企画競争等を実施し、適正に行っていく。																
外部有識者の所見																		
行政事業レビュー推進チームの所見																		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																		

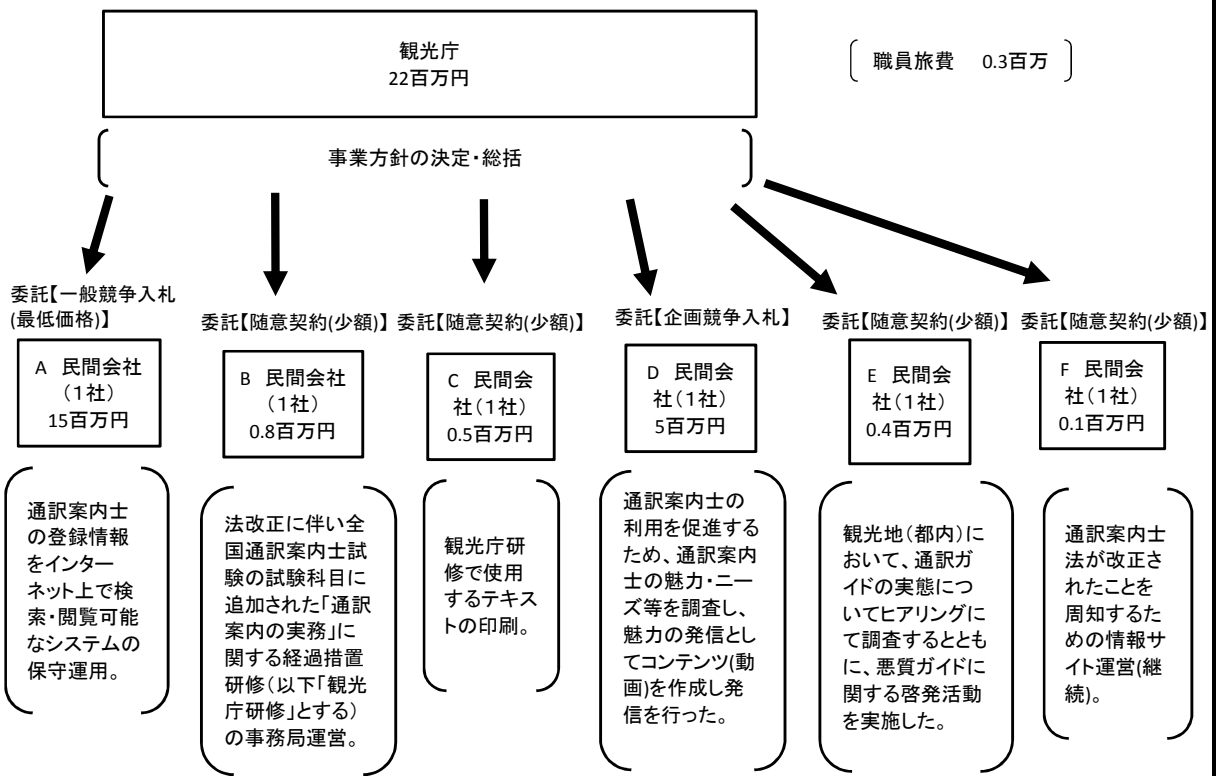
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	477	平成23年度	454	平成24年度	485	平成25年度	245
平成26年度	223	平成27年度	238	平成28年度	247	平成29年度	236
平成30年度	国土交通省 (0235)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム管理費	通訳案内士情報検索サービスシステムの保守運用に係る費用	15	事務局運営費	観光庁研修事務局の運営に係る費用	0.8
計		15	計		0.8

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	C.			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	テキスト印刷費	観光庁研修で使用するテキストの印刷にかかる費用	0.4	調査・制作事業費	通訳案内士に関する魅力調査・コンテンツ制作事業費	5
	テキスト印刷(増刷)費	観光庁研修で使用するテキストの増刷にかかる費用	0.1			
	計		0.5	計		5
	E.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査費	通訳ガイドの実態の調査に係る費用	0.4	システム管理費	通訳案内士改正情報総合サイト運用に係る費用	0.1	
計		0.4	計		0.1	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	通訳案内士情報検索システムの保守・運用業務	15	一般競争契約(最低価格)	2	100%	
2								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	True Japan Tour(株)	2010001152564	観光庁研修事務局の運営	0.8	随意契約(少額)	-	100%	
2								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	協友印刷(株)	7011101055099	観光庁研修で使用するテキストの印刷	0.4	随意契約(少額)	-	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0231

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	(独) 国際観光振興機構運営費交付金 (一般勘定)			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国際観光課			課長 伊地知 英己	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人 国際観光振興機構法)			関係する 計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 観光立国推進基本計画 未来投資戦略				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝 (国別戦略に基づく市場別プロモーション等の徹底、地域の魅力発信による地方への誘客等) 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営 全国通訳案内士試験事務の代行 国際観光に関する調査及び研究 国際観光に関する出版物の刊行 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等 								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	7,037	7,820	7,917	9,049			
		前年度から繰越し	4,500	3,900	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	2,782	-			
		計	11,537	11,720	10,699	9,049	0		
	執行額	11,537	11,720	10,699					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	100%	100%	135%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
独立行政法人 国際観光振興機構 国際観光旅客税財源勘定 運営費交付金		9,049	-						
計		9,049	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	2020年に訪日外国人 旅行者数4,000万人(平成 30年度実績3,119万人)	訪日外国人旅行者数 (暦年)	成果実績	万人	2,404	2,869	3,119		4,000
			目標値	万人					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外客数」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO) https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	2020年に訪日外国人 旅行消費額8兆円(平成30 年度実績4.5兆円)	訪日外国人旅行消費額 (暦年)	成果実績	兆円	3.7	4.4	4.5		8
			目標値	兆円					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	32年度
2020年に訪日外国人 リピーター数2,400万人(平 成30年度実績1,937万人)	訪日外国人リピーター数 (暦年)	成果実績	万人	1,426	1,761	1,937		
		目標値	万人					2,400
		達成度	%	59.4	73.4	80.7		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典: 観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	32年度
2020年に訪日外国人旅行者 の地方部における延べ 宿泊者数7,000万人泊(平 成30年度実績3,636万人)	訪日外国人旅行者の地方 部における延べ宿泊者数 (暦年)	成果実績	万人泊	2,753	3,266	3,636		
		目標値	万人泊					7,000
		達成度	%	39.3	46.7	51.9		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「宿泊旅行統計調査」 出典: 観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							31年度	34年度
ソーシャルネットワークペ ージのファン数1000万人	ソーシャルネットワークペ ージのファン数	成果実績	万人	555	681	764		
		目標値	万人	440	500	680	790	1,000
		達成度	%	55.5	68.1	76.4		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「業務実績報告書」 出典: 独立行政法人 国際観光振興機構 (日本政府観光局/JNTO)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
プロモーション実施主要国数	活動実績	国	20	20	20			
	当初見込み	国	20	20	20	20	20	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
ウェブサイト言語数 (注)29年度までは、繁体字(台湾・香港)を2言語として 計上していたが、30年度より1言語とした。	活動実績	言語	15	15	14			
	当初見込み	言語	15	15	14	14	14	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込		
当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行者数	単位当たり コスト	円/人	193.8	317.8	209.5			
	計算式	/	4,660百万 円 /2,404万人	9,118百万 円 /2,869万人	6,534百万 円 /3,119万人			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込		
当該年度執行額/ 当該年(暦年)訪日外国人旅行消費額	単位当たり コスト	万円/億円	12.4	20.6	14.5			
	計算式	/	4,660百万 円 /37,476億 円	9,118百万 円 /44,161億 円	6,534百万 円 /45,189億 円			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込		
当該年度執行額/ 当該年(暦年)訪日外国人リピーター数	単位当たり コスト	円/人	326.8	517.8	337.3			
	計算式	/	4,660百万 円 /1,426万人	9,118百万 円 /1,761万人	6,534百万 円 /1,937万人			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込		
当該年度執行額/ ソーシャルネットワークペ ージのファン数	単位当たり コスト	円/人	1,691.9	2,356.1	855.2			
	計算式	/	9390百万 円/555万 人	16045百万 円/ 681万人	6,534百万 円/ 764万人			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込		
当該年度執行額 ／ウェブサイト等の年間ユーザー数	単位当たり コスト	円/人			267			
	計算式	/			6,534百万 円/ 2447万人			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	年度
		訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	年度
		訪日外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	1,426	1,761	1,937	-	-	-
目標値			万人	-	-	-	-	2,400	-	
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	年度	
訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-	-		
	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000	-		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	年度		
訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数(暦年)										
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
<p>本事業は、韓国・中国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム・インド・豪州・米国・カナダ・英国・フランス・ドイツ・ロシア・イタリア・スペインの重点20市場を対象に、訪日プロモーションを実施するものであり、その成果は訪日外国人旅行者数や訪日外国人旅行消費額、訪日外国人リピーター数、訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数により測定可能であり、観光先進国の実現に寄与するものである。</p>										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光先進国の実現に向けては、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、「未来投資戦略 2018」（平成30年6月15日）においても、訪日プロモーションの戦略的高度化及び多様な魅力の対外発信強化が位置づけられている。 また、地方自治体や民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でプロモーションを実施し、日本全体の統一感のある海外への発信が求められているところである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置を図っている。また、契約が一般競争入札等によらない場合であっても、企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が確保される方法により実施している。さらに、監事による監査及び契約監視委員会において、入札・契約の適正な実施についてチェックを受けている。また、監査室において事業の適正な実施をチェックしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中期目標に基づき、中期計画・年度計画を策定し、目標に見合った実績を達成している。また、2020年訪日外国人旅行者数 4,000万人に向けて、平成30年は3,119万人と順調に推移しているところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		オールジャパン体制による外客誘致の取組を更に推進するため、独立行政法人国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)は、体制を強化しつつ、海外事務所が有するネットワークを十分に活用し、観光庁と一体となって、限られた予算の効果を最大限に発揮することに努めている。また、各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。
	改善の方向性		「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)で示されたとおり、観光庁が実施する訪日プロモーション事業について、事業効果を最大化し訪日外国人旅行者数の一層の拡大を図るため、平成26年度補正予算から原則として本法人が発注主体となって実施している。それに併せて、予算の適切な執行及び契約に係る適正性を確保するため、本法人において契約監視委員会によるほか、監査室を設置して事業の適正な実施をチェックしているところである。今後は、訪日無関心層を対象としたグローバルキャンペーン、富裕層対策の強化、デジタルマーケティングの本格導入や本法人のさらなる体制強化を通じて、より戦略的な誘客を実施する。
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	482	平成23年度	459	平成24年度	487	平成25年度	247
平成26年度	235	平成27年度	239	平成28年度	248	平成29年度	0237
平成30年度	0236						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁

10,699 百万円

・国際観光の振興を図るため、国際観光振興機構が実施する外国人観光旅客の来訪促進にかかる事業について、中期目標の策定、業務実績の評価等を通じて指導・監督



A. 独立行政法人 国際観光振興機構

10,699 百万円

・人件費・物件費等 3,305百万円
・海外事務所経費 762百万円

・海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を実施



【一般競争入札】
【随意契約（企画競争等）】

B. 民間企業（460 件）

6,534百万円

・海外宣伝事業、国際会議誘致事業、通訳案内士試験事務の実施等

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人 国際観光振興機構			B.株式会社JTBコミュニケーションデザイン		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	交付金		10,699	事業費	北海道・関西エリアを中心とした市場横断広告宣伝事業	344
				平成30年度欧州における見本市等訪日促進事業	150	
				欧米豪におけるOTA等との共同広告及び招請事業を通じた西日本のプロモーション事業	84	
				平成30年度欧米豪市場富裕層向け旅行会社・メディア等招請および商談会事業	70	
				地方への誘客及び域内消費促進のための情報発信事業	54	
				東南アジア及びインド市場におけるOTA等での共同広告事業	48	
				ジャポニスム2018を契機とした訪日促進事業	20	
				平成30年度メディア等の招請を通じた情報発信事業	20	
				北海道・関西エリアを中心とした欧米豪における著名人を活用した広告宣伝事業	16	
				WORLD WINTER SPORTS(北京)EXPO 2018 出展事業 等	12	
計		10,699	計		818	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国際観光振興機構	4010005006896	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を実施	10,699	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	北海道・関西エリアを中心とした市場横断広告宣伝事業	344	随意契約 (企画競争)	3	100%	
2	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023537	平成30年度欧州における見本市等訪日促進事業	150	随意契約 (企画競争)	3	100%	
3	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023538	欧米豪におけるOTA等との共同広告及び招請事業を通じた西日本のプロモーション事業	84	随意契約 (企画競争)	2	100%	
4	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023539	平成30年度欧米豪市場富裕層向け旅行会社・メディア等招請および商談会事業	70	随意契約 (企画競争)	2	100%	
5	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023540	地方への誘客及び域内消費促進のための情報発信事業	54	随意契約 (企画競争)	2	100%	
6	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023541	東南アジア及びインド市場におけるOTA等での共同広告事業	48	随意契約 (企画競争)	2	100%	
7	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023542	ジャポニスム2018を契機とした訪日促進事業	20	随意契約 (企画競争)	4	100%	
8	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023543	平成30年度メディア等の招請を通じた情報発信事業	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	

9	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023544	北海道・関西エリアを中心とした欧米豪における著名人を活用した広告宣伝事業	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023545	WORLD WINTER SPORTS (北京) EXPO 2018 出展事業	8	随意契約 (企画競争)	2	100%	
11	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023546	平成30年度訪日外国人旅行者の地方への誘客及び域内消費促進事業	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	
12	株式会社博報堂	8010401024011	平成30年度MICEブランドコンセプト浸透の為にグローバルキャンペーン事業	221	随意契約 (企画競争)	5	100%	
13	株式会社博報堂	8010401024011	中国における北海道および関西地域を中心とした訪日旅行促進事業	204	随意契約 (企画競争)	3	100%	
14	株式会社JTB	8010701012863	VISIT JAPAN トラベル & MICE マート2018商談会設置等実施業務	84	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	
15	株式会社JTB	8010701012863	VISIT JAPAN トラベル & MICE マート2018商談会等事務局業務	74	随意契約 (企画競争)	1	100%	
16	株式会社JTB	8010701012863	「VISIT JAPAN Travel Mart 2018 -EAST ASIA-」開催事業	69	一般競争契約 (総合評価)	4	92%	
17	株式会社JTB	8010701012863	「VISIT JAPAN Travel Mart 2018 -ASEAN INDIA-」開催事業	68	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	
18	株式会社JTB	8010701012863	東南アジア・インド市場における招請及び共同広告等を通じた西日本の訪日旅行プロモーション事業	35	随意契約 (企画競争)	2	100%	
19	株式会社JTB	8010701012863	平成30年度カナダにおける旅行博出展及び旅行会社招請事業	29	随意契約 (企画競争)	4	100%	
20	株式会社JTB	8010701012863	平成30年度ブラジル市場での日本祭り出展・セミナー開催及びアルゼンチン市場での観光展出展事業	19	随意契約 (企画競争)	2	100%	
21	株式会社JTB	8010701012863	平成30年度海外クルーズ船社等招請事業	8	随意契約 (企画競争)	3	100%	
22	株式会社JTB	8010701012863	平成30年度上級者セミナー及び国際会議主催者セミナー運営事業	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	
23	株式会社電通	4010401048922	平成30年度台湾における北海道・関西エリアへの訪日プロモーション事業	112	随意契約 (企画競争)	7	100%	
24	株式会社電通	4010401048922	デジタルマーケティングを活用した復興プロモーション事業 等	224	随意契約 (企画競争)	-	-	
25	株式会社電通テック	7010001180643	インド市場における情報発信、旅行博出展、市場動向把握等の実施による訪日旅行促進事業 等	300	随意契約 (企画競争)	-	-	
26	株式会社アサツーディ・ケイコリア		平成30年度韓国市場における訪日プロモーション事業	158	随意契約 (企画競争)	1	100%	
27	北京電通広告有限公司		平成30年度中国市場におけるプロモーション事業	147	随意契約 (企画競争)	3	100%	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							31年度	34年度
ウェブサイト等の年間ユーザー数5,000万人(平成30年度実績2,447万人)	ウェブサイト等の年間ユーザー数	成果実績	万人			2,447		
		目標値	万人			3,150	3,500	5,000
		達成度	%			77.7		
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)								

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0232

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	ユニバーサルツーリズム促進事業			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光産業課			課長 鈴木 貴典	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第21条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 観光立国実現に向けたアクションプログラム				
主要政策・施策	観光立国、高齢社会対策、障害者施策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者、障害者、乳幼児連れ旅行者、外国人等を含む誰もが旅行を楽しむことができる環境を整備するため、地方自治体、NPO等の幅広い関係者の協力の下、地域の受入体制の強化を進めるほか、ユニバーサルツーリズムに関連する旅行商品の造成、普及を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多様なユニバーサルツアーの商品化促進を目的に、旅行会社へのアンケート調査及び実証事業を実施した。実証事業では公募により6事業者を選定の上、各ユニバーサルツアーの検証を行った。また、宿泊施設におけるバリアフリー化の情報発信のあり方の検討を踏まえ、「宿泊施設におけるバリアフリー情報発信のためのマニュアル」を策定・公表した。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	32	20	18	16	0		
	執行額	28	17	14					
	執行率(%)	88%	85%	78%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	85%	78%					
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
観光振興調査費		15							
委員等旅費		0.4							
諸謝金		0.3							
職員旅費		0.3							
計		16	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度
	地域における高齢者、障害者等の旅行者の受け入れ体制を強化する一元窓口の全国47箇所での開設	バリアフリー旅行相談窓口の都道府県別設置数	成果実績	窓口数	28	30	30		
			目標値	窓口数	30	30	40	40	47
			達成度	%	93.3	100	75		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光庁調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	当事業におけるバリアフリー旅行相談窓口の支援数	活動実績	箇所	5	1	4			
		当初見込み	箇所	5	1	4	5		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	総事業費/当事業におけるバリアフリー旅行相談窓口の支援数	単位当たりコスト	百万円	5.6	17.4	3.5			
		計算式	/	28/5	17.4/1	14/4			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
		施策	20 観光立国を推進する								
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		訪日外国人旅行者数		実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-		
			目標値	万人	-	-		-	4,000		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-		
			目標値	兆円	-	-		-	8		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-		
		目標値	万人泊	-	-		-	7,000			
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
	外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-				
	目標値	万人	-	-		-	2,400				
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
	日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	21	21.1	20.5	-				
	目標値	兆円	-	-		-	21				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業により、外国人など誰もが旅行しやすい環境の構築が期待され、訪日外国人を初めとする旅行者数の増加、及びそれに伴う宿泊者数の増加、旅行消費額の増加に寄与できる。											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少に加え超高齢化社会を迎え、誰もが旅行しやすい環境の整備が求められている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国各地域の取り組みを加速させる必要があることから、国が実施することが適当である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	誰もが旅行しやすい環境の整備を進めるため、ユニバーサルツーリズムの促進は必要かつ適切な事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争など公平性を保っている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な事業に限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果に見合った実績である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争を実施し、効果的な事業の実施を図った。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成したマニュアル等は幅広い関係者に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	地域における高齢者、障害者等の旅行者の受け入れ体制を強化する一元窓口の開設に向けて、企画競争を経て適切に事業を執行している。					
	改善の方向性	これまでの事業の効率性や有効性を検証し、より効果的な事業実施に努めていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1049	平成25年度	250
平成26年度	236	平成27年度	240	平成28年度	249	平成29年度	238
平成30年度	国土交通省 (0237)						

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0233

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	観光人材育成支援事業			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光産業課観光人材政策室 観光資源課			参事官 田村 寿浩 課長 英 浩道		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第15条			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光産業における、経営及び実務に係る人材の質と量両面での不足を解消し、高まるインバウンドのニーズに対応できるよう、国際競争力を強化する。特に、地方における観光産業の中心となる旅館・ホテルの宿泊業に携わる人材を育成し、地域活性化につなげる。また、教育機関における観光人材育成の取組について、今後、自立的且つ持続的に実施できるよう、モデルとなるしくみを全国に発信することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観光産業において国際競争に伍していくトップレベルの経営人材を創出するために、一橋大学及び京都大学の大学院段階における観光MBAの設置・運営等について支援を実施。また、地域の宿泊業をはじめとした観光産業を担う中核人材の育成・強化のための取組として、全国複数大学において産学連携の社会人向けの講座の実施を支援するとともに、即戦力となる実務人材確保のため、セミナー等を開催。歴史的資源を活用した観光まちづくりの担い手育成支援事業については、歴史的資源を活用した観光まちづくりに必要な知識、スキルを身につけた人材を育成することで歴史的資源を活用した観光まちづくり地域を創出するため、地域の活用計画の策定を目標に、実地研修、ワークショップ等を通じた人材育成研修を実施。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	365	370	315	175				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	365	370	315	175	0				
	執行額	163	327	273						
	執行率(%)	45%	88%	87%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	45%	88%	87%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	169								
	職員旅費	4								
	委員等旅費	1								
	諸謝金	1								
	計	175	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	全国2大学における観光産業経営人材育成のための観光MBAの取得者数	観光MBAの取得者数	成果実績	人	0	0	0	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	40	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光MBA取得者数(観光庁調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 33 年度	
	全国13大学における観光産業中核人材育成のための産学連携による教育プログラムの有償化数	全国13大学における教育プログラムの有償化数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	2	10	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光産業中核人材育成プログラム有償化数(観光庁調べ)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	32 年度
実務人材確保・育成のための セミナー等参加者数	セミナー等参加者数	成果実績	人	-	65	210	-	-
		目標値	人	-	-	100	-	200
		達成度	%	-	-	210	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光産業実務人材確保・育成事業におけるセミナー等参加者数(観光庁調べ)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	32 年度
実務人材確保・育成のための セミナー等参加者の入職 意向	入職意向が高まった等の 回答者数/セミナー等参加 者数	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	80
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光産業実務人材確保・育成事業におけるセミナー等参加者入職意向(観光庁調べ)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	31 年度
歴史的資源を活用した観光 まちづくり人材育成のため の研修会の参加者数	研修参加者数	成果実績	人	-	-	65	-	-
		目標値	人	-	-	-	-	100
		達成度	%	-	-	65	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	歴史的資源を活用した観光まちづくり担い手育成研修受講者数(平成30年度)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
								活動実績
観光産業の中核人材を育成するために実施した教育プログラム実施数	当初見込み	箇所	-	-	-	-	-	
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
活動実績								
実務人材確保・育成のためのセミナー等開催数	当初見込み	回	-	-	-	-	-	
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
活動実績								
歴史的資源を活用した観光まちづくり人材育成研修開催数	当初見込み	箇所	-	-	-	-	-	
	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
単位当たり コスト						百万円	15	13
総事業費/観光産業の中核人材を育成するための教育プログラムの実施数	計算式	百万円/大学数	46/3	77/6	85/7	-	-	
	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
単位当たり コスト						百万円	-	0.9
総事業費/実務人材確保・育成のためのセミナー等開催数	計算式	百万円/開催数	-	9/10	22/9	-	-	
	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
単位当たり コスト						百万円	-	-
総事業費/歴史的資源を活用した観光まちづくり人材育成化研修開催数	計算式	百万円/開催数	-	-	22/3	11/2	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-
		目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000	
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	-	
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	21	21.1	20.5	-	-	
	目標値	兆円	-	-	-	-	21		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、宿泊施設の経営力向上が期待され、宿泊受入能力の拡大に伴い、宿泊者数の増加をはじめとする旅行者数の増加や外国人リピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額の増加に寄与できる。									
新経済・財政再生計画改革工程 表 2018	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光産業を我が国の成長に資する基幹産業とし、更に高いレベルの観光立国を目指すために観光産業の担い手の育成は必須である。国が主導して、産学連携による人材育成の自立的・持続的なしくみを促進する必要があり、事業の目的は適当である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	産業界及び自治体が単体で本事業を行うことは難しく、国が産学連携の下、場合によっては自治体も巻き込みながら実施し、全国へ普及させるためのモデルを確立することは適切である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観光産業における産学連携の人材育成は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	4事業ともに企画競争により事業者募集を行っており、うち2事業については一者応募となったが十分な公示期間を確保しており適切である。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	観光産業の中核人材を育成するための教育プログラムの実施については、地方において受講者も十分集まり、有償化に向けて一定程度効果を得られた。また実務人材確保・育成のためのセミナー等の受講者も多数集まり、それぞれの会場における満足度も高く、単位当たりのコストは妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	観光産業を担う人材の育成を目的とした大学への支援やセミナー開催等、真に必要な事業に限定しており適正である。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方の大学において実施した教育プログラムについては、前年度よりも受講者数を着実に増やすことができた。全国で開催したセミナーについては、受講者の満足度は高かった。歴史的資源を活用した観光まちづくりを担う人材育成については、昨年度65人が受講し、研修の目標である地域の計画策定までを行った。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	産業界及び大学と連携を図って教育プログラムの作成やセミナー等開催を行っており、有識者の知見を活用して行政単独では為し得なかった効果的な事業実施が可能になっている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	産学連携により地方の大学において実施した教育プログラムについては、前年度よりも受講者数を着実に増やすことができた。全国で開催したセミナーについては受講者の満足度は高かった。歴史的資源を活用した観光まちづくりを担う人材育成については、成功地域での視察研修などを取り入れ、具体的・実践的な研修を実施した。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	産学連携による経営・中核人材育成については、平成27～30年度に地方の大学において構築した教育カリキュラムモデルのブラッシュアップを図りつつ、今後も全国に展開していく予定であり、十分に活用され始めている。歴史的資源を活用した観光まちづくりを担う人材育成については、研修中に10年後までの活用計画を策定し、引き続き国として伴走支援している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果		宿泊施設の経営面をはじめとする観光産業の人材育成は喫緊の課題であるが、産学連携により作成された教育プログラムを実施する大学数や受講者数が年々増加しており、地方部も含めて着実に事業効果が浸透しており、さらに有識者の知見を取り入れることで事業実施の効果をさらに高めている。実務人材確保・育成のためのセミナーについては、満足度の高いものにする事ができた。歴史的資源を活用した観光まちづくりを担う人材育成については、成功地域での視察研修などを取り入れ、具体的・実践的な研修を実施することが出来た。				
	改善の方向性		上述の点を踏まえつつ、事業の効率性や有効性を確保しながら最大の効果を生むことができるように努めていく。				

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

過去の公開プロセス

○公開プロセス実施年:平成30年度

○レビューシート番号・事業名:国土交通省(0241)・「観光人材育成支援事業」

○結果:「事業全体の抜本的改善」

○とりまとめコメント:

- ①目的が質や量の不足への対応ならば、実態を踏まえた目標を設定するとともに、「受講者が何人入職したか」など事後評価のための指標を設定し、今後の支援対象の選定にあたっても活用するなど、必要な改善を施すべき。
- ②課題自体は理解できるが、実態の把握とその分析が適切になされていない。労働環境の人材確保に与える影響や国と民間の役割分担などしっかり整理し、本来の目的を踏まえて事業を再構築すべき。
- ③事業の推進に当たっては、海外の先進事例と連携すべき。
- ④中核人材育成については、事業目的とテーマ、ターゲットの不一致や偏りが見受けられる。注力すべきポイントを整理した上で採択するとともに、運用段階での観光庁によるチェックもしっかりと行うべき。また、大学側の集客意欲や参加者の学習意欲の向上に向けて、有償化を検討してはどうか。併せて、支援対象の選定のあり方について、観光庁が戦略を持って取り組む形を検討すべき。
- ⑤実務人材育成は実質的に人材のあっ旋となっていないか検証すべき。

○対応状況の概要:

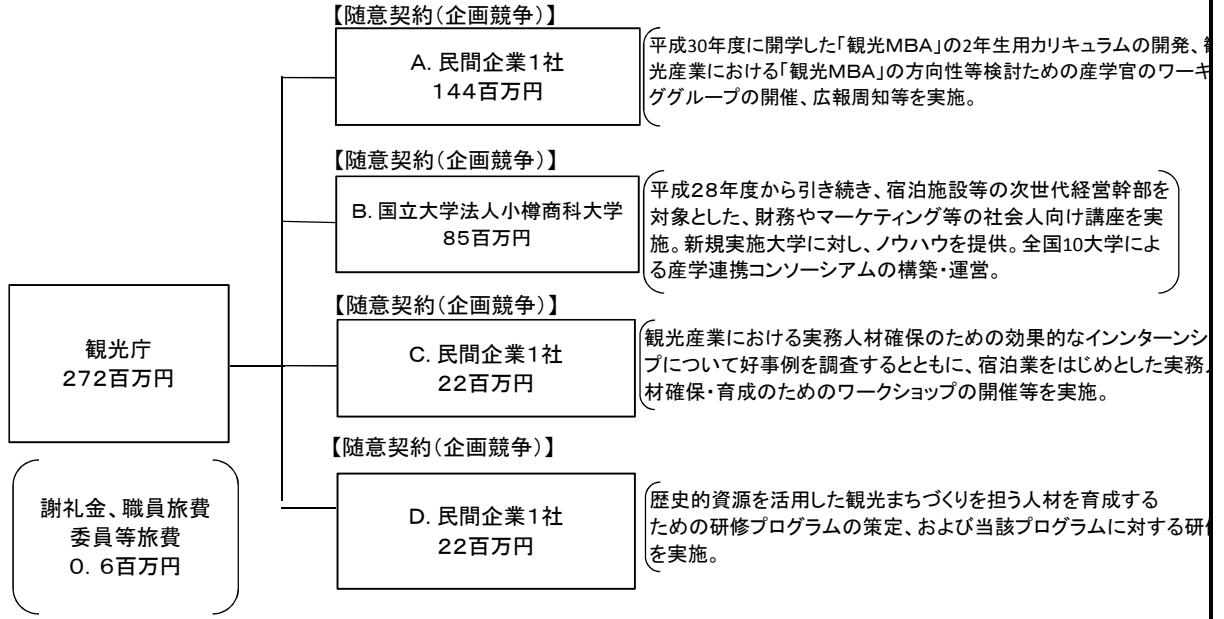
- ①については事業全体で数値目標を再検討のうえ設定した。
- ②・⑤については、実務人材確保・育成事業について特に事業内容及び目標を再検討し、31年度の事業内容に反映。より一層、効果的に地域における人材育成の取組が図られるよう事業執行のうえ、得られた成果を全国に展開する予定。
- ③については、観光産業経営人材育成事業において、31年度に海外先進事例を把握し、次年度以降に事業全体の内容に反映予定。
- ④については、テーマ・地域に偏りが生じないよう大学を採択し、採択されたプログラムも地域の観光産業を意識したものとなっている。また、31年度より順次、有償化大学の拡大を目指す。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	新27-0029	256	242
平成30年度	国土交通省 (0241)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社日本経済新聞社			B.国立大学法人小樽商科大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	カリキュラム開発(一橋大学・京都大学)	90	事業費	プログラム開発(7大学)	55
事業費	周知・広告	40	事業費	コンソーシアム形成(会議等)	3
事業費	ワーキンググループ開催・運営	3	事業費	その他(全体運営等)	27
事業費	その他(全体運営等)	11			
計		144	計		85
C.PwCコンサルティング合同会社			D.一般社団法人ノオト		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	調査・ワークショップ等の開催	9	事業費	研修プログラム策定	9
事業費	その他(全体運営・消費税等)	13	事業費	研修実施	7
			事業費	テキスト作成	1
			事業費	その他(全体運営・消費税等)	5
計		22	計		22

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								3年度	
観光産業実務人材確保・育成事業プログラム実施地域における宿泊施設の離職率の改善割合		離職率が改善した施設数/ プログラム実施地域における 宿泊施設回答数	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	70
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光産業実務人材確保・育成事業における離職率の改善割合(観光庁調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								3年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								3年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								3年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								3年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								3年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								3年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								3年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0234

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(外客受入)			参事官 田口 芳郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム ・観光立国推進基本計画 ・未来投資戦略 					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者数4,000万人等の実現に向けて、多言語音声翻訳システムの普及等の多言語対応の一層の促進、無料公衆無線LAN環境の一層の充実等、ストレスフリーな受入環境の整備に向けてさらにきめ細やかな支援を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・滞在時の快適性の向上のため、外国人旅行者にも利用しやすい公衆トイレの洋式化・機能向上、旅館・ホテルの快適な環境への改善を支援。 ・観光地までの移動円滑化のため、ストレスフリーな交通利用環境の利便性向上等を実現する取組を支援。 ・非常時の外国人旅行者の安全・安心確保のための緊急対策(第2次補正予算にて追加) ・宿泊施設バリアフリー化促進事業(第2次補正予算にて追加) ・訪日外国人旅行者の受入環境調査として、訪日外国人旅行者の滞在・移動等の受入環境に関する不満・要望をSNS等のビッグデータも活用しながら調査・検証し、具体的な解決策を検討、多言語音声翻訳システムの観光関係者を対象とした全国的な活用実証の推進。 									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	8,000	8,530	8,532	5,474				
		補正予算	15,500	5,003	570	-				
		前年度から繰越し	1,018	12,362	9,315					
		翌年度へ繰越し	▲ 12,362	▲ 9,315	▲ 3,939	-				
		予備費等	▲ 100	-	-	-				
		計	12,056	16,580	14,478	5,474	0			
	執行額	6,271	14,207	12,700						
	執行率 (%)	52%	86%	88%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	27%	105%	140%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	4,655								
	観光振興調査費	815								
	職員旅費	4								
	計	5,474	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度	
	旅行中に困ったこととして、「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	28.7	21.2	18.7	-		
			目標値	%				-	10	
			達成度	%				-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(平成31年3月26日、観光庁公表資料) http://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000267.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度	
	旅行中に困ったこととして、「多言語表記の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「多言語表記の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	23.6	21.8	16.4	-		
			目標値	%				-	10	
			達成度	%				-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(平成31年3月26日、観光庁公表資料) http://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000267.html									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	外国人観光案内所数について、「2020年：1500箇所」 (2018年：1046箇所)	外国人観光案内所数		成果実績	件	851	911	1,046	
		目標値	件		1,000	1,200		1,500	
		達成度	%	-	91.1	87.2			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「JNTO認定外国人観光案内所」一覧 出典：独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO) (https://www.jnto.go.jp/jpn/projects/visitor_support/list.html)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	観光スポットに関わる公衆 トイレにおける和式便器 1200個を2020年までに洋 式化し、これにより要改修・ 建替トイレの7割を洋式化 する	洋式化数		成果実績	個		280	691	
		目標値	個		300	600		1,200	
		達成度	%		93.3	115.2			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光庁調べ(平成29年度から実施)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業を実施 した民間事業者等の件数	活動実績		件	2,098	1,846	1,677		
		当初見込み	件						
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	補助金交付決定額(万円)÷件数	単位当たり コスト		万円	258	737	722		
		計算式	万円/件	541,840/2,098	1,361,015/1,846	1,211,333/1,677			
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行者数	実績値		万人	2,404	2,869	3,119	
			目標値	万人					4,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値		兆円	3.7	4.4	4.5	
			目標値	兆円					8
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値		万人泊	2,753	3,266	3,636	
目標値	万人泊						7,000		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
外国人リピーター数	実績値		万人	1,426	1,761	1,938			
	目標値	万人					2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、訪日外国人旅行者の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成29年の訪日外国人旅行者数は2,869万人、訪日外国人旅行消費額は4.4兆円であった。これに対して、「明日の日本を支える観光ビジョン」においては、平成32年に訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円等の目標を掲げている。 今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるなか、訪日外国人旅行者からは、我が国の旅行環境に関して、不満が多く挙げられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者4,000万人等の政府目標の達成に向け、訪日外国人旅行者の旅行環境を整える必要があり、公共交通事業者や地方公共団体だけの取組に委ねるだけでは急増する訪日外国人旅行者への対応が不十分であるため、国としても政策的な支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査事業においては、企画競争により業者を決定しており、競争性のある方法により適切に選定している。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業費について精査しているとともに、事業者側においてもコスト削減に努めているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要なものに限定するため、事業内容の精査を適切に行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補助事業において、申請のあった事業内容の精査を適切に行い、適正な執行を行ったための不用額であることから、妥当である。 各自治体、事業者等に対し、全国で早い段階から時間をかけ丁寧に、活用にあたっての周知の説明をしてきた結果、以前と比べ、執行率が改善傾向にある。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の実施にあたり、資材の入手難等の不測の事態が発生し、当初の計画を変更せざるをえないことが多かったため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容の精査や契約における競争性の確保等、適切な手続きによりコスト削減や効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、訪日外国人旅行者の受入環境の向上に寄与するため、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	補助金の交付について、事業者主体の申請であるため、見込みを立てることが困難である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は供用され、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		訪日外国人旅行者数の急増に伴う受入環境整備に係る課題解決のため、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱等に基づき、適切に事業を執行している。
	改善の方向性		引き続き、訪日外国人旅行者数の急増に伴う受入環境整備に係る課題解決のため、補助事業及び予算の適正な執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【秋のレビュー】

(指摘1)

本事業による訪日外国人旅行者の受入環境整備については、どのような対象にどれだけの需要が現に存在し、本事業を通じて満足度がどの程度上昇したのかを確認するなど、事業内容の設定と効果測定の方法を改善すべきである。

(対応)

・平成31年度予算の執行分より、本事業を実施するにあたり、新たに公共交通事業者等が旅客施設等ごとの訪日外国人旅行者の定量的な利用状況及び当該事業者によるインバウンド対応戦略や地域におけるインバウンド対応の取組との整合性を示すこととし、補助金申請前に、地域ブロック単位の協議会において、それらを含めた事業内容等について協議するとともに、事業実施後に、地方運輸局等において、改善による効果の把握も含め、事業評価を実施することにより、PDCAサイクルを強化する。

・そのための実施要領等の改正を平成31年3月までに行う。

・観光庁が実施する訪日外国人旅行者の受入環境整備に関する満足度調査について、平成31年度に実施する調査分から調査項目の詳細化等の見直しを行い、

満足度の上昇をより具体的に確認することとする。

(指摘2)

ホームドアの設置は、駅の安全性確保を一般的に目的としたものであるため、本事業の補助対象からは除外すべきである。また、ICカードという特定技術の普及に必ずしも拘泥することなく、QRコードその他の新しい技術への支援を含めて検討すべきである。

(対応)

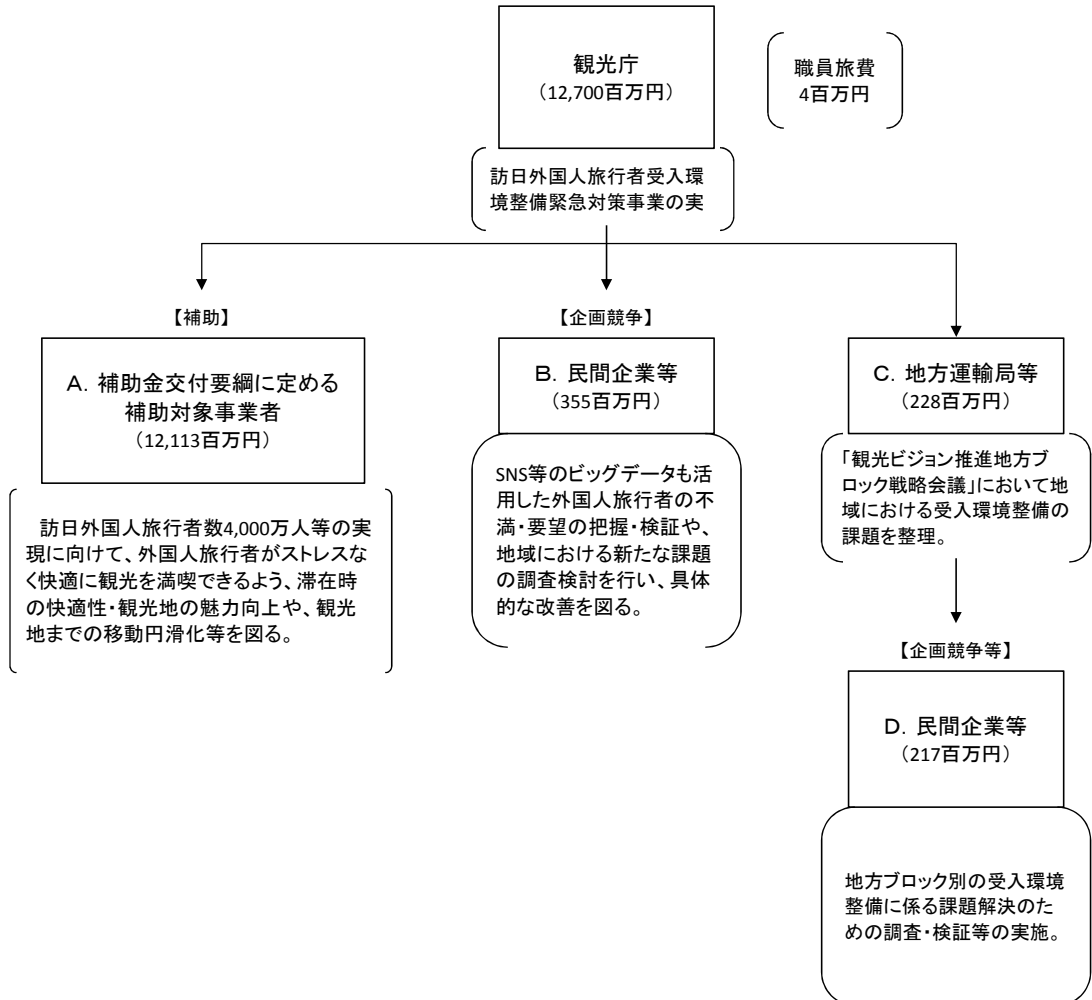
・平成31年度予算において、ホームドアの設置を本事業の補助対象外とするとともに、QRコード決済の導入等に対する支援の拡充を行うことを決定し、31年度予算案へ反映した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0029	平成28年度	0257	平成29年度	243
平成30年度	国土交通省 (0242)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(ホームドア)	263	補助金等交付			
2	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(ホームドア)	226	補助金等交付			
3	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(ホームドア)	173	補助金等交付			
4	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(ホームドア)	172	補助金等交付			
5	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(エレベータ)	86	補助金等交付			
6	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(多機能トイレ)	77	補助金等交付			
7	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(ホームドア)	70	補助金等交付			
8	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(ホームドア)	60	補助金等交付			
9	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(エレベータ)	57	補助金等交付			
10	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(エレベータ等)	57	補助金等交付			
11	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(ホームドア)	50	補助金等交付			
12	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(ホームドア)	50	補助金等交付			
13	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(エレベータ)	47	補助金等交付			
14	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(エレベータ)	33	補助金等交付			
15	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(エレベータ)	26	補助金等交付			
16	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(ホームドア)	23	補助金等交付			
17	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(ホームドア)	15	補助金等交付			
18	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(エレベータ)	13	補助金等交付			
19	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(ホームドア)	10	補助金等交付			
20	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(エレベータ)	7	補助金等交付			
21	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(多機能トイレほか)	9	補助金等交付			
22	西日本旅客鉄道(株)	1120001059675	訪日外国人受入環境整備(ホームドアほか)	783	補助金等交付			
23	愛知環状鉄道(株)	7180301000063	訪日外国人受入環境整備(エレベータほか)	561	補助金等交付			
24	東京急行電鉄(株)	7011001016291	訪日外国人受入環境整備(ホームドアほか)	510	補助金等交付			
25	広島電鉄(株)	9240001009470	訪日外国人受入環境整備(インバウンド対応型鉄軌道車両ほか)	506	補助金等交付			
26	神戸電鉄(株)	8140001015612	訪日外国人受入環境整備(インバウンド対応型鉄軌道車両ほか)	433	補助金等交付			
27	近畿日本鉄道(株)	5120001183629	訪日外国人受入環境整備(ホームドアほか)	358	補助金等交付			
28	東京臨海高速鉄道	3010601023924	訪日外国人受入環境整備(ホームドアほか)	274	補助金等交付			
29	京王電鉄(株)	3011101005999	訪日外国人受入環境整備(ホームドアほか)	264	補助金等交付			
30	鹿児島市交通局	-	訪日外国人受入環境整備(LRTほか)	242	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング(同)	1010401023102	「道の駅」におけるインバウンド対応に向けた調査業務	30	随意契約 (企画競争)	6	100%	
2	PwCコンサルティング(同)	1010401023102	公共交通事業者における多言語表示に関する調査業務	30	随意契約 (企画競争)	7	100%	
3	PwCコンサルティング(同)	1010401023102	訪日外国人旅行者の受入環境整備における公共交通等に関する現状調査・分析業務	20	随意契約 (企画競争)	7	100%	
4	PwCコンサルティング(同)	1010401023102	訪日外国人旅行者に対する適切な医療等の確保に向けた実態調査業務	18	随意契約 (企画競争)	3	100%	
5	PwCコンサルティング(同)	1010401023102	インドからの訪日誘客・受入環境整備のための検討調査業務	15	随意契約 (企画競争)	5	100%	
6	(株)ジェイアール東日本企画	7011001029649	多言語コミュニケーションの課題に対する多言語音声翻訳システムの効果検証に関する調査業務	69	随意契約 (企画競争)	6	100%	
7	(株)三菱総合研究所	6010001030403	災害時における訪日外国人旅行者への情報提供の更なる促進に関する調査業務	15	随意契約 (企画競争)	2	100%	
8	(株)三菱総合研究所	6010001030403	観光案内所のブランド力向上に関する調査業務	15	随意契約 (企画競争)	4	100%	
9	(株)JTB	8010701012863	宿泊施設における訪日外国人の障害者・高齢者及びイベント民泊に関する実態調査業務	13	随意契約 (企画競争)	2	100%	
10	(株)JTB	8010701012863	国内外の地方自治体等が実施する先進的な観光地旅行環境の高度化事例の調査業務	10	随意契約 (企画競争)	4	100%	
11	(株)日本港湾コンサルタント	1010701012473	クルーズ着地型観光の充実にに向けた調査業務	16	指名競争契約 (最低価格)	2	100%	
12	凸版印刷(株)	7010501016231	訪日外国人旅行者に対する適切な医療等の確保に向けた旅行保険等の加入促進に関する調査業務	15	随意契約 (企画競争)	2	100%	
13	(株)JTB総合研究所	9010001074645	持続可能な観光に関する調査業務	15	随意契約 (企画競争)	10	100%	
14	(一財)日本総合研究所	2010405010335	外国人観光旅客を対象とした地方部における鉄道利用促進に向けた調査業務	15	随意契約 (企画競争)	6	100%	
15	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	スノーリゾート地域の活性化推進会議運営及びモデル地域形成支援事業	14	随意契約 (企画競争)	2	100%	
16	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	不平不満調査(SNS)業務	13	随意契約 (企画競争)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	49				
2	九州運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	40				
3	近畿運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	29				
4	沖縄総合事務局	2000012100001	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	26				
5	関東運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	24				
6	中国運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	21				
7	東北運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	18				
8	北陸信越運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	12				
9	中部運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	9				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	大規模地震等に備えた外国人観光客への情報集約・提供方法に関する実証事業	15	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	沖縄における交通機関への海外決済手段の導入実証事業	13	一般競争契約 (総合評価)	2	92%	
3	(株)JTB	8010701012863	訪日外国人向けタクシーサービスの利用促進に関する調査及び実証事業	14	随意契約 (企画競争)	5	100%	
4	(株)JTB 松江支店	8010701012863	訪日外国人旅行者向けの二次交通に関する利便性向上実証事業	11	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	(株)NTTドコモ九州支社	1010001067912	ビックデータを活用した観光サービス生産性向上に係る実証事業	15	随意契約 (企画競争)	5	97%	
6	(株)JTB総合研究所	9010001074645	霧島連山周辺における二次交通環境改善実証事業	13	随意契約 (企画競争)	4	96%	
7	キャリアバンク(株)	7430001004883	アドベンチャートラベルの推進に係るガイド育成に関する実証事業	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	(株)道銀地域総合研究所	7430001028940	新たな決済手法の導入に向けた実証事業	12	随意契約 (企画競争)	3	100%	
9	ケー・シー・エス(株)	3011101040658	小倉都心部インバウンド向けループバス運行事業に係る実証事業	12	随意契約 (企画競争)	2	96%	
10	(株)博報堂	8010401024011	通訳案内士を活用した大山隠岐国立公園における体験プログラムの開発	10	随意契約 (企画競争)	4	100%	
11	(株)ジェイアール東日本企画仙台支店	7011001029649	クルーズ列車・旅客船等、多様な交通を活用した観光二次交通の魅力創造実証事業	10	随意契約 (企画競争)	7	100%	
12	(株)ライヴ環境計画	3430001018004	倶知安・ニセコ地域における外国人旅行者の医療受入態勢整備に関する実証事業	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0235

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	テーマ別観光による地方誘客事業			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	観光資源課			課長 英 浩道		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第13条、第23条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画、観光ビジョン実現プログラム、明日の日本を支える観光ビジョン					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の観光客が全国各地を訪れる契機となるよう、ある一つの観光資源(テーマ)に魅せられて日本各地を訪れる「テーマ別観光」のモデルケースの形成を促進し、新たな旅行需要を創出し、地方誘客を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	同じテーマで観光振興を図る複数地域によるネットワーク化を促進するために、複数地域のネットワークを構築するとともに、観光客のニーズや満足度を調査し、観光資源を磨き上げるためのアンケートやモニターツアー、これら調査結果等を踏まえた観光客の受入体制強化や共通マニュアル作成、情報発信の強化、シンポジウム開催によるネットワーク拡大等の取組を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	70	151	151	74				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	70	151	151	74	0				
	執行額	68	135	121						
	執行率(%)	97%	89%	80%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	89%	80%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	73		平成31年度は新規テーマを選定しないため、予算額も減少。						
	職員旅費	0.4								
	諸謝金	0.2								
	委員等旅費	0.2								
計	74	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	選定テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市区町村	625	825	1,327			
			目標値	市区町村	-	800	850		900	
			達成度	%		103.1	156.1			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各協議会調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	各テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	各協議会のホームページのビュー数の合計値	成果実績	ビュー数	208,168	4,385,815	7,270,781			
			目標値	ビュー数	-	4,000,000	5,880,000		7,000,000	
			達成度	%		109.6	123.7			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各協議会調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	磨き上げたテーマ数	活動実績	テーマ	6	13	17	17	-	
		当初見込み	テーマ	7	14	19	17	17	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	予算額/選定テーマ数	単位当たりコスト	百万円	9.7	10.4	7.1	8.2		
		計算式	百万円/テーマ		68/7	135/13	121/17	74/9	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-
目標値			万人泊	-	-	-	-	7,000	
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	21	21.1	20.5	-	-		
	目標値	兆円	-	-	-	-	21		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を通じて地域の観光資源を磨き上げ、その魅力を発信することで、本施策における目標の達成に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費 要 投 入 の 必 要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	複数地域が同じテーマで観光振興の促進を図りたいとのニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	テーマ別観光は広域にわたるものであるため、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	テーマ別観光に取り組む地域がネットワークを形成し、新たな需要を創出することは、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札によって事業者を決定しており、競争性を確保して選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	支援1年目テーマは支援金額の1割、2年目は3割、3年目は5割の自己負担と徐々に増額していき、事業終了後の自立性・継続性を確立させる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	効果的に成果を上げており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	効果的に事業が実施されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札により競争性を確保し、費用を抑えて事業を実施できたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終年度に向けて、協議会の構成団体が活動する地域数、ホームページのビュー数とも堅調に増加している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札によって事業者を決定しており、低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各テーマのネットワーク間での情報共有の他、異なるテーマ間の連携も図ることができた。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	テーマ別観光による需要の創出を図るため、適切な事業執行に努める。	
	改善の方向性	各テーマの事業終了後の自立性・継続性を確立させる。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

過去の公開プロセス

- 公開プロセス実施年:平成29年度
- レビューシート番号・事業名:国土交通省(0244)・「テーマ別観光による地方誘客事業」
- 結果:「事業全体の抜本的改善」

○とりまとめコメント:

- ① 事業全体の出口戦略、各ネットワークの自立に向けた方向性を明らかにする必要がある。
- ② 事業全体としての成果目標の設定を国がまず検討すべき。
- ③ 既採択テーマ個々に対して因果関係の明確な数値目標が設定されるよう、改善すべき。
- ④ ネットワークを相互に結合させ観光客向けに統一的にアピールする、観光庁の他の事業と連携する、といった横断的な視点に立った施策を行うなど、国の役割を明確化するべき。
- ⑤ テーマ毎のネットワークの形成状況などを踏まえつつ、自己負担のあり方を見直すことを検討すべき。

○対応状況の概要:

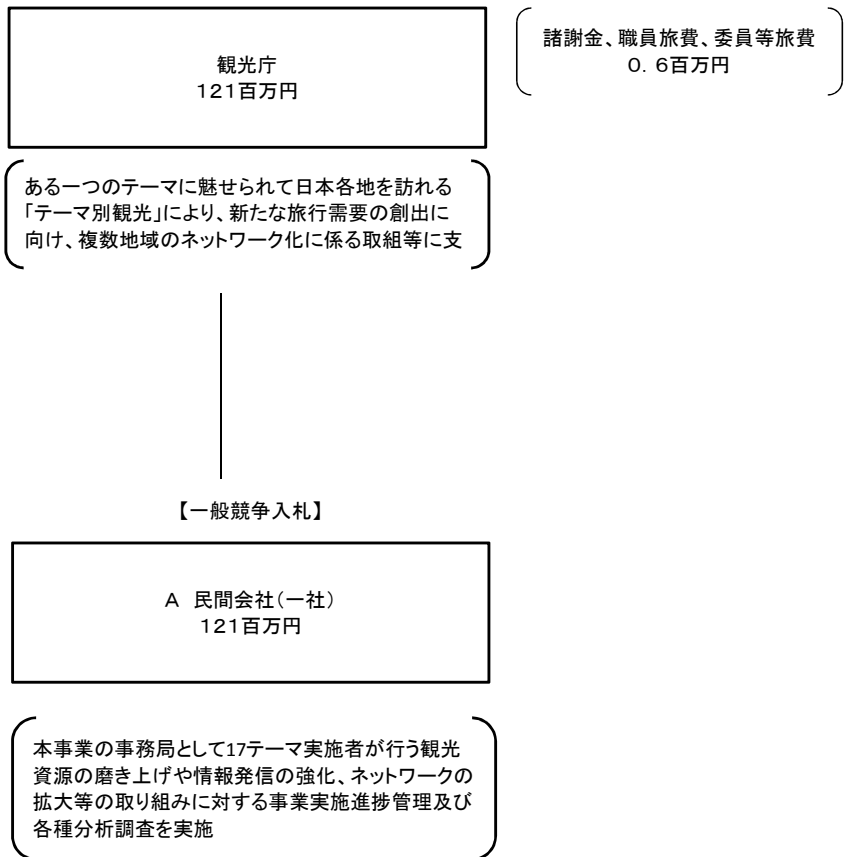
- ①・②については、事業全体としての数値目標を再検討し設定した。
- ③については、個々のテーマの数値目標についても事業の直接的効果を測ることのできるものを設定させた。
- ④については、成果発表会等の各テーマが集まる機会に併せ、各テーマ間の連携を図った。
- ⑤については、各テーマの自己負担額については、平成30年度事業より3年目:3割⇒5割、2年目:2割⇒3割に増やし、支援終了後の自立性・継続性の確立を図った。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新28-0030	平成28年度	新28-0019	平成29年度	0244
平成30年度	国土交通省 (0243)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【エコツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市区町村	8	8	8			
			目標値	市区町村		10	12		12
			達成度	%		80	66.7		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【街道観光】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市区町村	97	104	108			
			目標値	市区町村		100	110		110
			達成度	%		104	98.2		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【酒蔵ツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市区町村	23	32	43			
			目標値	市区町村		30	40		40
			達成度	%		106.7	107.5		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【社寺観光 巡礼の旅】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市区町村	10	9	10			
			目標値	市区町村		15	18		18
			達成度	%		60	55.6		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【明治日本の産業革命遺産】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市区町村	11	11	11			
			目標値	市区町村		15	20		20
			達成度	%		73.3	55		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【ロケツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市区町村	531	558	1,175			
			目標値	市区町村		550	600		600
			達成度	%		101.5	195.8		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【アニメツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市区町村	-	36	47			
			目標値	市区町村		30	40		50
			達成度	%		120	117.5		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【古民家等の歴史的資源】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市区町村	-	182	182			
			目標値	市区町村		150	180		220
			達成度	%		121.3	101.1		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【サイクルツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市区町村	-	23	24			
			目標値	市区町村		20	25		30
			達成度	%		115	96		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【全国ご当地マラソン】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市区町村	-	13	21			
			目標値	市区町村		20	30		45
			達成度	%		65	70		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【日本巡礼文化発祥の道】 テーマを活用して誘客を図ること のできる地域数を増やす(ネット ワークの拡大)	協議会の構成団体が活動し ている市区町村数	成果実績	市区町村	-	24	24			
			目標値	市区町村	-	20	25		30
			達成度	%	-	120	96		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【忍者ツーリズム】テーマを 活用して誘客を図ることので きる地域数を増やす(ネット ワークの拡大)	協議会の構成団体が活動し ている市区町村数	成果実績	市区町村	-	9	11			
			目標値	市区町村	-	10	12		15
			達成度	%	-	90	91.7		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【百年料亭】テーマを活用し て誘客を図ることのできる地 域数を増やす(ネットワーク の拡大)	協議会の構成団体が活動し ている市区町村数	成果実績	市区町村	-	17	17			
			目標値	市区町村	-	15	20		25
			達成度	%	-	113.3	85		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【Industrial Study Tourism】 テーマを活用して誘客を図る ことのできる地域数を増 やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動し ている市区町村数	成果実績	市区町村	-	-	15			
			目標値	市区町村	-	-	20		50
			達成度	%	-	-	75		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【ONSEN・ガストロミーツ ーリズム】テーマを活用して誘 客を図ることのできる地域 数を増やす(ネットワークの 拡大)	協議会の構成団体が活動し ている市区町村数	成果実績	市区町村	-	-	84			
			目標値	市区町村	-	-	60		100
			達成度	%	-	-	140		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【フードツーリズム】テーマを 活用して誘客を図ることので きる地域数を増やす(ネット ワークの拡大)	協議会の構成団体が活動し ている市区町村数	成果実績	市区町村	-	-	35			
			目標値	市区町村	-	-	45		60
			達成度	%	-	-	77.8		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【宙ツーリズム】テーマを活 用して誘客を図ることので きる地域数を増やす(ネット ワークの拡大)	協議会の構成団体が活動し ている市区町村数	成果実績	市区町村	-	-	147			
			目標値	市区町村	-	-	140		200
			達成度	%	-	-	105		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【エコツーリズム】テーマの 情報発信を強化し、各協議 会のホームページのビュー 数を増やす。	協議会の設置するホーム ページのビュー数	成果実績	ビュー数	0	802	1,760			
			目標値	ビュー数		2,000	8,000		15,000
			達成度	%		40.1	22		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【街道観光】テーマの情報発 信を強化し、各協議会の ホームページのビュー数を 増やす。	協議会の設置するホーム ページのビュー数	成果実績	ビュー数	0	0	34,391			
			目標値	ビュー数		0	20,000		40,000
			達成度	%		0	172		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【酒蔵ツーリズム】テーマの 情報発信を強化し、各協議 会のホームページのビュー 数を増やす。	協議会の設置するホーム ページのビュー数	成果実績	ビュー数	2,155	50,053	47,814			
			目標値	ビュー数		40,000	70,000		100,000
			達成度	%		125.1	68.3		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	協議会調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【社寺観光 巡礼の旅】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	3,814	15,964	23,333			
		目標値	ビュー数		15,000	30,000			50,000
		達成度	%		106.4	77.8			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【明治日本の産業革命遺産】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	200,999	152,862	128,073			
		目標値	ビュー数		180,000	190,000			200,000
		達成度	%		84.9	67.4			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【ロケツーリズム】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	1,200	15,952	20,209			
		目標値	ビュー数		10,000	30,000			50,000
		達成度	%		159.5	67.4			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【アニメツーリズム】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	645,773	883,843			
		目標値	ビュー数		500,000	1,000,000			1,200,000
		達成度	%		129.2	88.4			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【古民家等の歴史的資源】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	30,087	19,911			
		目標値	ビュー数		20,000	40,000			60,000
		達成度	%		150.4	49.8			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【サイクルツーリズム】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	2,146,753	4,325,551			
		目標値	ビュー数		2,000,000	2,400,000			2,800,000
		達成度	%		107.3	180.2			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【全国ご当地マラソン】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	108,500	169,000			
		目標値	ビュー数		80,000	130,000			180,000
		達成度	%		135.6	130			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【日本巡礼文化発祥の道】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	814,755	801,280			
		目標値	ビュー数		800,000	1,000,000			1,300,000
		達成度	%		101.8	80.1			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【忍者ツーリズム】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	402,335	397,668			
		目標値	ビュー数		350,000	600,000			800,000
		達成度	%		115	66.3			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	年度
【百年料亭】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	1,979	37,903			
		目標値	ビュー数		3,000	20,000			25,000
		達成度	%		66	189.5			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	協議会調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	33年度
【Industrial Study Tourism】 テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	-	8,682			
		目標値	ビュー数	-	-	15,000			30,000
		達成度	%	-	-	57.9			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	33年度
【ONSEN・カストロノミーツ リズム】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	-	336,228			
		目標値	ビュー数	-	-	300,000			350,000
		達成度	%	-	-	112.1			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	33年度
【フードツーリズム】テーマの 情報発信を強化し、各協議会 のホームページのビュー 数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	-	32,479			
		目標値	ビュー数	-	-	20,000			30,000
		達成度	%	-	-	162.4			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	33年度
【宙ツーリズム】テーマの情報 発信を強化し、各協議会 のホームページのビュー 数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	-	2,656			
		目標値	ビュー数	-	-	7,000			20,000
		達成度	%	-	-	37.9			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	協議会調べ								

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0236

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	健全な民泊サービスの普及			担当部局庁	観光庁			作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光産業課			課長 鈴木 貴典			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第21条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン						
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年6月15日に施行された住宅宿泊事業法の適正な運営を確保することにより、健全な民泊サービスの普及を目指す。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民泊に関する相談、問い合わせ等にワンストップで対応できる民泊制度コールセンターの活用及び、手続等に関する民泊制度運営システムの活用等により、制度周知や手続等の利便性を向上させ、健全な民泊サービスの普及を図る。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	70	109	193					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	70	109	193	0				
	執行額			54	109						
	執行率(%)		-	77%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	77%	100%						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費		193								
	計		193	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 33年度
	平成33年度までに民泊制度運営システムの利用者数(住宅宿泊事業者)を40,000人にする		民泊制度運営システムの利用者数(住宅宿泊事業者)		成果実績	人	-	-	15,254		
					目標値	人	-	-	-	20,000	40,000
					達成度	%			48.7		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		観光庁調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	制度周知を行った自治体数				活動実績	-	-	144	146		
					当初見込み	-	-	47	150	150	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X: 予定額(百万円) / Y: 周知件数(件)				単位当たりコスト	百万円		0.4	0.7		
					計算式	/	-	54/144	109/146		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
		施策	20 観光立国を推進する								
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		実績値		万人	2,404	2,869	3,119	-			
		訪日外国人旅行者数	目標値	万人	-	-		-	4,000		
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-			
			目標値	兆円	-	-		-	8		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	1,426	1,761	3,636	-		
目標値		万人泊		-	-		-	7,000			
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
	外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-				
目標値		万人	-	-		-	2,400				
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
	日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	21	21.1	20.5	-				
目標値		兆円	-	-		-	21				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業の実施により、新しい法制度の下で健全な民泊サービスの普及ができるようになれば、多様なニーズに応じた宿泊施設の提供機会が拡大し、新たな旅行者を生み出すことに繋がることから、訪日外国人旅行者数などの増加に寄与することが期待される。											

事業所管部局による点検・改善

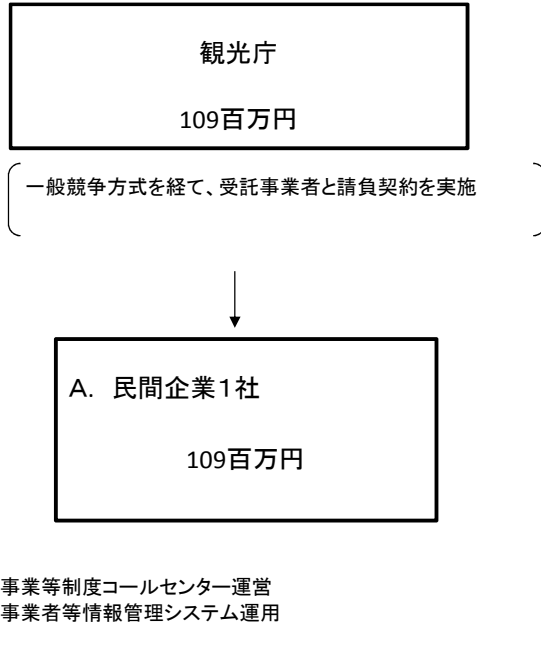
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	急速に拡大する民泊サービスについて、安全面・衛生面が必ずしも確保されていないことなどや、観光旅客の宿泊ニーズが多様化していることなどに対応するために実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な制度運営にも資する事業であるため国が実施することが効果的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民泊サービスに関連し、現に近隣トラブル等の社会問題が発生しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	住宅宿泊事業等制度コールセンター運営及び住宅宿泊事業者等情報管理システムの運用について、一般競争契約にて選定を行った。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	制度的に成果を上げている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果に見合った実績である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果的に事業が実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	自治体や事業予定者の幅広い層に広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札方式を経て、適正に業者選定している。	
	改善の方向性	住宅宿泊事業法の適正な運営の確保に向けて、制度周知等を今後とも適切に行っていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	240
平成30年度	国土交通省 (0244)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	住宅宿泊事業等制度コールセンター運営	66			
事業費	住宅宿泊事業者等情報管理システム運用	43			
計		109	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	7010001064648	住宅宿泊事業等制度コールセンター運営	66	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
2	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	7010001064648	住宅宿泊事業者等情報管理システム運用	43	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	7010001064648	住宅宿泊事業等制度コールセンター運営	328	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
2	A	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	7010001064648	住宅宿泊事業者等情報管理システム運用	215	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0237

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	旅行業の生産性の向上			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	参事官(旅行振興担当)			参事官 奈良 和美	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第22条 旅行業法第12条の10			関係する 計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 観光立国推進基本計画				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旅行者の安否確認の実施や関係者で被害情報等を共有するための情報プラットフォームを構築することにより、日々断続的に発生しているテロや自然災害等の事件・事故への対応に多くの人手が割かれている状況を改善することで、旅行業の生産性の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	テロや自然災害等の事件・事故発生時、観光庁、旅行業協会、旅行会社等の関係者が、旅行者の安否確認を実施するほか、被害情報等をリアルタイムで確認できる一元管理システムを構築する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	164	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	164	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲164	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	164	0	0		
	執行額	0	0	78	-	-			
	執行率(%)	-	-	48%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!	-	-			
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	パッケージツアーによる全ての海外旅行者(第1種旅行者者を利用)のプラットフォームへの登録を目指す	プラットフォームへ登録された海外旅行者数(第1種旅行者者を利用)	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	7,000,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本旅行業協会(JATA)による推計値 参考値:平成30年 出国日本人数 1,895万人(日本政府観光局(JNTO))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	管理システム構築件数	活動実績	-	-	-	1	-	-	
		当初見込み	-	-	-	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	予算執行額/管理システム構築件数	単位当たり コスト	円	-	-	77,740,000	-		
		計算式	/	-	-	77,740,000/1	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
	施策	20 観光立国を推進する										
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-		
				目標値	万人	-	-	-	-	4,000		
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-		
				目標値	兆円	-	-	-	-	8		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-			
目標値			万人泊	-	-	-	-	7,000				
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
外国人リピーター数		実績値	万人	1,426	1,761		-	-				
		目標値	万人	-	-	-	-	2,400				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
本事業の実施による旅行会社の業務効率化や日本人海外旅行者の安全性の確保は、アウトバウンドを促進し、諸外国との双方向交流が活性化され、インバウンドの拡大に資する。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明																		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、海外においてテロや自然災害等の事件・事故が増加していることから、旅行者の安全性の確保は喫緊の課題である。																		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本人海外旅行者の安全性の確保及び旅行会社の業務効率化に向けて、国が先頭に立って実施する必要がある。																		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の実施による旅行会社の業務効率化や日本人海外旅行者の安全性の向上は、アウトバウンドを促進し、諸外国との双方向交流の活性化につながる。																		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-																			
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無																			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は妥当である。																		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、日本人海外旅行者の安全性の向上や旅行会社の業務効率化に効果的・効率的な手段である。																		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的のみに必要な支出に限定されている。																		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本システムを利用する旅行会社等の関係者と十分な検討を行う必要があるため。																			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-																				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-																			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-																			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-																			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																			
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:25%;">事業番号</th> <th style="width:60%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名																	
	所管府省名	事業番号	事業名																		
点検・改善結果	点検結果	本システムの構築により、これまで人海戦術により実施していた旅行者の安否確認をシステムで一元管理することにより、旅行会社の業務効率化につながるとともに、旅行者の安否情報を関係者間で共有することにより、日本人海外旅行者の安全確保に向けた迅速な対応が可能となることから、国において実施していくことの妥当性を示している。																			
	改善の方向性	本システムについては、旅行会社や旅行者等の多数の関係者が利用することから、利用者目線に立ち利便性や効率性等を考慮した構築を実施する。また、本事業については、一般競争により実施し、競争性を確保する。																			
外部有識者の所見																					
行政事業レビュー推進チームの所見																					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																					

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省 (0246)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
78百万円



【一般競争契約(総合評価)】

A 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
78百万円

〔 システム構築 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0238

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	宿泊施設における生産性向上			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光産業課観光人材政策室			参事官 田村 寿浩		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第15条			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実施プログラム					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	宿泊施設は、地域の雇用創出や活性化に大きな役割を果たすが、訪日外国人旅行者数の増大や宿泊者・旅行者のニーズの多様化など、経営環境が大きく変化しており、従来の経営ノウハウから脱却し、変革する必要がある。このため、業務効率化や施設間連携等による宿泊施設の実産性向上の取り組み等を支援することで、宿泊施設の経営力向上や集客力向上を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	宿泊施設の実産性向上を支援するため、経営者のスキルアップや意識改革のためのワークショップを全国で実施し、マーケティング活動を通じて付加価値の向上を推進する。また、地域の宿泊施設全体の生産性を向上させるため、地域の宿泊施設の連携による社員の共同活用や滞在型体験プログラムの共同開発等のモデル事業を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	107	79				
		補正予算	-	40	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
		計	0	40	107	79	0			
	執行額			40	67					
	執行率(%)			100%	63%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			100%	63%					
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	78								
	職員旅費	0.2								
	委員等旅費	0.1								
	諸謝金	0.2								
	計	79	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33 年度	目標最終年度 - 年度	
	平成33年度に従業員1人当たり付加価値額を377万円まで引き上げた後、将来的には全産業平均545万円まで引き上げる。(平成28年は343万円)	従業員1人当たり付加価値額(労働生産性)	成果実績	万円	343	-	-	-	-	
			目標値	万円	-	-	-	377	545	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「経済センサス活動調査(総務省)」(経理事項等1) https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200553&tstat=000001095895&cycle=0&tclass1=000001106256&tclass2=000001107036&tclass3=000001114545&result_page=1&second=1&second2=1 ※経済センサス調査は5年ごとに実施									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33 年度	目標最終年度 - 年度	
	各種事業の参加者に対し、生産性向上の取り組みについてアンケート調査を行い、事業終了後も継続的に生産性向上に取り組むとする回答が参加者全員となることを目標とする。	継続的に生産性向上に取り組む事業者数	成果実績	%	-	-				
			目標値	%	-	-	100	100	100	
			達成度	%	-	-				
根拠として用いた統計・データ名	観光庁調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	セミナー・ワークショップの開催件数	活動実績	件数	-	8	8			
		当初見込み	件数	-	8	5	15		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	宿泊施設の経営診断実施箇所数	活動実績	箇所	-	4	3			
		当初見込み	箇所	-	4	3	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	宿泊施設等の地域連携事業実施箇所数	活動実績	箇所	-	-	5			
		当初見込み	箇所	-	-	5	3		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	訪日外国人向けの旅館FAQ数	活動実績	個	-	-	20			
		当初見込み	個	-	-	20	-		
単位当たりコスト	事業費/セミナー・ワークショップの開催件数	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		単位当たりコスト	百万円	-	4	5			
単位当たりコスト	事業費/経営診断実施箇所数	計算式	百万円/箇所数	-	30/8	37/8			
		算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
単位当たりコスト	事業費/地域連携実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	-	5	12			
		計算式	百万円/箇所数	-	15/4	36/3	-		
単位当たりコスト	事業費/訪日外国人向けの旅館FAQ数	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		単位当たりコスト	百万円	-	-	1.5			
単位当たりコスト	事業費/訪日外国人向けの旅館FAQ数	計算式	百万円/割合	-	-	30/20	-		
		政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	施策	20 観光立国を推進する						
		測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
測定指標	訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-	
		目標値	万人	-	-	-	-	4,000	
測定指標	訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	8	
測定指標	地方部での外国人延べ宿泊数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-	
		目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000	

係	定量的指標	実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度	
							-	年度	32	年度
外国人リピーター数	実績値	万人		1,426	1,761	1,938	-	-	-	-
	目標値	万人		-	-	-	-	-	2,400	
	定量的指標	実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度	
							-	年度	32	年度
日本人国内旅行消費額	実績値	兆円		21	21.1	20.5	-	-	-	-
	目標値	兆円		-	-	-	-	-	21	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国が観光先進国となっていくためには、観光産業が国際競争力を持った基幹産業となる必要があり、訪日外国人旅行者数平成32年4,000万人の目標達成に向けて、その受け皿となる宿泊施設における受入体制の強化を加速させる必要があるため、事業の目的は適切である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自治体や民間等に委ねた場合、その費用は特定の行政区域や施設を対象としているため、全国へ展開するためのモデル事業として実施することはできない。国が推進することにより、宿泊施設を核とした地域の活性化促進の取り組みを全国展開することが可能となる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生及び訪日外国人旅行者の受入体制の強化は喫緊の課題であり、宿泊施設の生産性向上、宿泊施設を核にした連携は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	2事業は企画競争、1事業は一般競争により事業者募集を行っており、適切である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地域連携事業の協議会については、参加者が十分集まり、経営診断においても課題の抽出・改善できたことから単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経営力向上、集客力向上を目的とした宿泊施設への支援等、真に必要な事業に限定しており適正である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	経営診断は、短期的なコンサルタントで効果が期待でき、普段コンサルティングに接する機会が少ない中規模旅館で実施。それぞれの旅館ホテルごとに課題を抽出・改善することができた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他部省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	観光産業において宿泊施設の生産性向上は喫緊の課題であるが、経営診断により宿泊施設の課題を抽出・改善し、経営環境の変化に対応させ、事業の効果を高めた。また全国5地域で、地域連携による地域活性化の取り組みを行った。	
	改善の方向性	上述の点を踏まえつつ、事業の効率化や有効性を確保しながら最大の効果を生むことができるように努めていく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新30-0020
平成30年度	0247						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業1社 36百万円

宿泊施設等の泊食分離や共同購買等による地域連携推進事業の取組に対して支援を行う。あわせて、宿泊施設の生産性向上を促進するためのモデル事例創出を目的としたワークショップやコンサルティングを実施。

【随意契約(企画競争)】

B. 民間企業1社 30百万円

訪日外国人旅行者が「旅館」を選択する際に重視するサービス情報(ハード・ソフト両面)等の調査および、有識者協議会での検討を経て、WEBサイトや動画を作成・公開。

【随意契約(一般競争)】

C. 民間企業1社 1百万円

宿泊業の業務効率化及び付加価値向上に関するモデル事例等を題材としたセミナーを開催。

A.株式会社近畿日本ツーリスト首都圏			B.PwCコンサルティング合同会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	宿泊施設等の地域連携の取り組みの支援、及びコンサルティングやワークショップ等の実施	36	事業費	旅館経営者および訪日外国人旅行者を対象とした調査、有識者会議の開催(2回)、ウェブサイトおよびイメージ動画の制作、ウェブサイトおよびイメージ動画の効果測定	30
計		36	計		30

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0239

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	最先端観光コンテンツインキュベーター事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	観光資源課			課長 英 浩道	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について 観光ビジョン実現プログラム 未来投資戦略 経済財政運営と改革の基本方針				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	『楽しい国 日本』の実現に向けた観光資源活性化に関する検討会議の提言内容及び「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げられた2020年の訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円等の実現に向けて、訪日外国人にとって新しい観光コンテンツを開拓・育成し、消費機会を拡大することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	潜在的な観光資源やVR・AR等の最先端ICTを活用した観光、夜間帯の観光など、訪日外国人にとって新しい観光コンテンツの開拓・育成に関する取組を行う。 具体的には、有識者会議の開催、マーケティング調査や課題抽出、展開事業の実施、ガイドラインの作成等を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算			450	1,300			
		前年度から繰越し			-	-			
		翌年度へ繰越し			-	-			
		予備費等			-	-			
	計	0	0	450	1,300	0			
	執行額			450					
	執行率 (%)	-	-	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	1,291							
	委員等旅費	6							
	職員旅費	2							
	諸謝金	1							
	計	1,300	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度
	展開事業の事業化率100%を目指す。	展開事業翌年度において、事業化された事業数/展開事業総数	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	100	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光庁調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに訪日外国人旅行者の滞在中における娯楽サービス費購入率を50%程度まで引き上げる。	訪日外国人旅行者の滞在中における娯楽サービス費購入率	成果実績	%	31.6	35.7	40.9	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光庁「訪日外国人消費動向調査」※暦年(【平成30】 http://www.mlit.go.jp/common/001283010.xls 表2-1・費目別購入率表内F21セル【平成29】 http://www.mlit.go.jp/common/001226298.xls 第4表・費目別購入率表内F19セル【平成28】 http://www.mlit.go.jp/common/001179510.xls 第4表・費目別購入率表内F19セル)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		最先端観光コンテンツ発掘・育成するための展開事業 件数	活動実績	件	-	-	16	-	
当初見込み	件		-	-	15	30			
単位当たり コスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		展開事業費／展開事業件数	単位当たり コスト	千円	-	-	11	15	
			計算式	事業費 / 件	-	-	170/16	450/30	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119		
			目標値	万人	-	-	-		4,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5		
			目標値	兆円	-	-	-		8
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		地方部における外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636		
			目標値	万人泊	-	-	-		7,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938		
			目標値	万人	-	-	-		2,400
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
本事業を通じて、日本全国各地に眠る資源を掘り起こし、磨き上げ、魅力あふれる観光コンテンツへと育成することは、上位施策における目標の達成に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	娯楽サービスを支える観光コンテンツが、必ずしも、訪日外国人旅行者向けに整備されておらず魅力的なものとなっていないため、本事業により、消費機会の拡大を図ることは、訪日外国人旅行消費額の増加や地域振興にも寄与するものであり、国民や社会のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個々の民間事業者等だけで新たな観光コンテンツを発掘・育成することはリスクが高く、また、新たな観光コンテンツの発掘・育成には、官と民が連携して取り組むべき事項が存在することから、国が地方公共団体や民間事業者と連携をして実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	訪日外国人にとって新しい観光コンテンツを発掘・育成することは、消費機会の拡大につながり、訪日外国人旅行消費額の増加や地域振興にも寄与するものであることから、政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査業務を含んでおり、企画競争にて実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公募段階で提示した範囲内であり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	企画競争の段階から必要経費の内訳を提示させている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国費の対象となる経費を定めるなど、コスト削減等に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業で新たな観光コンテンツを開拓・育成することは、娯楽サービス費の向上に寄与するものであるため、成果実績は成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	展開事業の見込み件数15件に対し、審査の結果、16件を採択しており、想定範囲内である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	マーケティング調査等の成果を踏まえてナレッジ集を作成しており、成果を活用できている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	展開事業を実施するにあたり、ターゲット設定や地域資源の活用の観点から、原則として、地方公共団体や民間事業者、DMOと連携し、地元が中心となって実施することが重要。また、平成30年度の展開事業16件のうち事業化が困難であった3件について、継続が困難な理由は主に採算性の確保であったことから、採択段階及び事業実施中においても採算性を注視することが重要。また、マーケティング調査や展開事業により得られた知見をとりまとめたナレッジ集について、各地域でコンテンツ造成を行う際に参考となる内容とすることが重要。	
	改善の方向性	展開事業の実施に当たっては、実施主体へのDMOの関与を重要視するとともに、専門家によるコーチング支援を実施することで事業が継続できるような支援策を講じていく。また、コーチング支援によって得られる知見をナレッジ集に反映させていくことで、内容の充実を図る。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0018)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
450百万円

諸謝金・職員旅費・委員等旅費
0.2百万円

【随意契約(企画競争)】

A. 有限責任監査法人トーマツ
449百万円

・事業の進捗及び内容の方針について意見又は助言を得るための有識者会議を開催。
・海外旅行時や訪日旅行時の意識や行動特性に関する全体的な傾向を把握するためのWebアンケート調査・分析を実施。
・国内の体験型観光コンテンツを充実させるため、国内外の事例調査や展開事業による実証等から得られた示唆に関し、「地域活性化に向けた観光コンテンツ拡充推進会議」等での議論を踏まえ、自治体やDMO等に参考となるナレッジ集を作成。

【公募・採択先へ支出】

B. 民間会社等
170百万円

訪日外国人旅行者の潜在的なニーズを把握し、消費機会の拡大が期待できる新たな体験型観光コンテンツを開拓・育成するため、「訪日外国人旅行消費額の増加」や「訪日外国人の地方誘客」に向けた展開事業を計16件実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.有限責任監査法人トーマツ			B.(株)NTTドコモ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	業務に係る労務費	183	外注費	制作費等	9
展開事業費	調査費等展開事業16件への支払い	170	借料・損料・使用料	大会調整費等	7
外注費	調査費等	88	その他の経費	設計費等	4
国内旅費	交通費・宿泊費等	3			
海外旅費	交通費・宿泊費等	3			
会議費	会場使用料等	1			
謝金	謝金・交通費	1			
計		449	計		20

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	・有識者会議を開催。 ・Webアンケート調査・分析。 ・ナレッジ集の作成。 ・展開事業の管理等	449	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	インバウンド向けARスポーツ観戦サービス実証	20	その他	-	-	
2	石見観光振興協議会		石見神楽を活用したナイトタイムコンテンツ造成事業	12	その他	-	-	
3	豊島区	8000020131164	大塚駅周辺エリアにおけるナイトタイムコンテンツ発掘／訪日外国人向け消費喚起事業	12	その他	-	-	
4	鳥取砂丘デジタルアクティビティ開発共同体		すなばASOBI	12	その他	-	-	
5	(一社)沖縄リゾートウェディング協会	9360005004761	リゾートウェディングツーリズムモデル確立事業	12	その他	-	-	
6	釧路湿原・阿寒摩周アドベンチャーツーリズム推進協議会		ひがし北海道エリアにおけるアドベンチャーツーリズム・ラグジュアリー市場顧客向け高付加価値商品造成事業	12	その他	-	-	
7	(一社)若狭高浜観光協会	5210005008938	高浜町における観光資源を活用したインバウンド向け通年体験観光サービスモデル創生事業	12	その他	-	-	
8	ナイトエンターテインメントによる地域経済の活性化協議会事務局		ナイトエンターテインメントによる地域経済の活性化	12	その他	-	-	
9	松江インキュベーター事業実行委員会		美肌のススメ！温泉体験プログラムモデル事業	11	その他	-	-	
10	(株)リクルートライフスタイル	4010001149427	観光地での隙間時間における多言語コミュニケーションツールを活用した『リラクゼーションサービス業』への導入モデル事業	11	その他	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0240

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	広域周遊観光促進のための観光地域支援事業			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	観光地域振興課			課長 畠中 秀人		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条			関係する 計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム ・観光立国推進基本計画 ・未来投資戦略					
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進するため、DMOが中心となっていく、地域の関係者が連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組に対して支援を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広域DMO・地域連携DMO・地域DMOの各DMOが策定した事業計画に位置づけられた外国人旅行者の誘客を目的とする以下の取組(地方ブロック毎に開催される連絡調整会議における調整を行ったものに限る)に対する支援等を行う。 (補助メニュー) ①調査・計画策定、②滞在コンテンツの充実、③広域周遊観光促進のための環境整備、④情報発信・プロモーション (補助率) ①定額(調査・計画策定)、②事業費の1/2(滞在コンテンツの充実、広域周遊観光促進のための環境整備、情報発信・プロモーション)									
実施方法	直接実施、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	1,848	1,391				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	0	0	1,848	1,391	0				
	執行額			1,534						
	執行率(%)			83%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			83%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	1,166								
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	208								
	職員旅費	14								
	委員等旅費	2								
	諸謝金	0.5								
	計	1,391	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度	
	【北海道地域】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を16,535千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年)(北海道)	成果実績	千人泊	-	-		-	-	
			目標値	千人泊	-	-	9,936	12,818	16,535	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度	
	【東北地域】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を2,964千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年)(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県)	成果実績	千人泊	-	-		-	-	
			目標値	千人泊	-	-	1,781	1,781	2,964	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
							31年度	32年度	
	【広域関東地域】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を6,115千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年)	成果実績	千人泊	-	-	-	-	
		(福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県)	目標値	千人泊	-	-	3,674	4,740	6,115
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
							31年度	32年度	
	【中部地域】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を12,056千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年)	成果実績	千人泊	-	-	-	-	
		(富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県)	目標値	千人泊	-	-	7,244	9,345	12,056
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
							31年度	32年度	
	【関西地域】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を4,168千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年)	成果実績	千人泊	-	-	-	-	
		(滋賀県、奈良県、和歌山県)	目標値	千人泊	-	-	2,505	3,231	4,168
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
							活動見込	活動見込	
	広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業を実施するにあたっての事業計画策定主体としてのDMOの数		活動実績	件	-	-	40	-	
			当初見込み	件	-	-	37	34	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
							万円	-	-
		予算執行額(万円)÷件数	計算式	万円/件	-	-	133,473/40	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
		訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
		訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度		
外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業を通じた広域周遊観光の促進により、本施策における目標の達成に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
-			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成32年までに訪日外国人旅行者数を4,000万人、地方部での外国人延べ宿泊者数を7,000万人とする等の目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現していくためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要な状況である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者の広域的な周遊観光を促すためには、地方公共団体等の枠を超えた広範囲での連携が不可欠であり、地方自治体に委ねることは困難である。また、広域的な周遊観光を促進するためには、複数の地域が一体となって計画的・戦略的かつ持続的な取組を行う必要があり、このための調整業務は、収益性を伴わず、公益性が高い事業であるため民間に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府全体で掲げる目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現するためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要であるため、訪日外国人旅行者の地方部における広域的な周遊観光を促進する取組に対して支援を行う当該事業は必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	ヒアリングにより必要な経費が確認するとともに、第三者を含めた連絡調整会議により、効果的、効率的な事業としている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	広域周遊観光の促進に資する事業費について、地域も応分の負担のうえ実施している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	第三者を含めた連絡調整会議等により、必要に応じて事業の改善、組替を求め、費用水準の適正化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域において、補助採択事業の実施にあたり、競争性の確保等を図り、支出の適正化を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第三者を含めた連絡調整会議により、事業目的に即したもののみを補助対象事業として採択している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	ヒアリング、第三者を含めた連絡調整会議を通じて、地域が効果的に訪日外国人旅行者の地方誘客等に取り組むための助言等を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け、順調な推移をみせている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	第三者を含めた連絡調整会議を活用し、効果的かつ効率的な事業としている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果目標の達成に向け、順調な推移をみせている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により、広域周遊観光促進に資する滞在コンテンツや、受入環境を整備することで、地方への誘客に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	2020年までに訪日外国人旅行者数を4,000万人、地方部での外国人延べ宿泊者数を7,000万人とする等の目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現していくためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが極めて重要であり、今後も引き続き、訪日外国人旅行者の地方への誘客を目的として、滞在コンテンツの充実や、受入環境整備、情報発信・プロモーション事業等を支援し、適正な予算執行を実施する。
	改善の方向性	効果的な事業の実施に向け、各地域で実施される事業ごとにPDCAサイクルを回し詳細の効果測定を行いながら、引き続き適切な予算執行に努めていく。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

【平成29年度秋の行政事業レビューにおける指摘事項】

- ・訪日観光振興事業の推進に当たっては、訪日外国人のニーズに基づいて事業を見直すことが必要である。
- ・「観光地域ブランド確立支援事業」、「広域観光周遊ルート形成促進事業」及び「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」は本年度で終了し、3事業は「広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業」へ統合されることから、3事業については事業開始から現在までの事業効果を分析・評価して、統合の効果・改善の効果が最大限得られるように新事業に反映させる必要がある。こうした評価を行うことにより、当該事業がないときに比べ事業を行うことでどれくらいの効果があつたか、成功例と失敗例にはどこに違いがあつたのか把握し、また、成功した支援事業の手法を他に広めるべきである。
- ・「広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業」については、従来のルート設定型の周遊コースを支援するのではなく、地域の観光資源を磨き上げ、魅力ある観光資源を中心として、旅行者の目的に応じた誘客戦略に移行していくべきである。
- ・その際、多言語に対応した観光案内サイトや、観光資源の外国人観光客向けの説明が整備されていないなどの諸問題について来訪する外国人観光客の立場に立って分析し、それを解決するような制度設計とすべきである。
- ・また事業実施に当たっては、政策全体及び個々の支援事業の効果を適切に評価するため、目標設定時、中間評価時、結果評価時におけるKPIなどの具体的な基準を設定し、当該基準に満たない場合には事業の見直しなども検討する必要がある。現行の評価指標は事業を評価するものとはいいがたいことから、評価指標をどのように設定すべきか検討し、また指標の取得方法も用意しておく必要がある。
- ・観光庁は、実施主体であるDMO等の自主的な運営を尊重しつつも、本事業において期待される効果を適切に発揮することができるように、訪日客のニーズに応える取組を優先順位を付けて行っている先進的なDMOのみが補助を受けられるような基準を策定すべきである。
- ・「訪日プロモーション事業」について、支援先の個別事業の実施に当たっては、JNTOが有している海外ネットワーク等を活用して、JNTOとDMOが密接に連携し海外訪日客のニーズを把握し分析する。また、日本に関心を持たない外国人旅行者について、その原因を分析する等、戦略的に取り組んでいくべきである。JNTOや観光庁が把握したニーズは新事業を含め関係者に共有する必要がある、プロモーションにいかす仕組みを作るべきである。

【対応状況】

○平成30年3月に各地方ブロック単位における「連絡調整会議」を開催し、これを通じて、海外に事務所を有し、市場毎のニーズに精通したJNTOと訪日外国人のニーズに基づく取組について連携を図った。

○3事業については、観光庁においてこれまでの個別事業毎に事業効果を分析・評価し、平成30年3月に観光庁よりこれまでの優良事例7件、見直しのポイントを指摘した事例7件を全ての地域へ展開した。また、平成30年度の個別事業の実施に当たっては、「連絡調整会議」を通じて、広域単位から地域単位の取組までの連携・調整を図る等により、地方部における広域周遊観光のより効果的な促進を図った。

○観光庁が平成30年1月に示した実施方針において、主要なターゲット層の設定等を行った。これを踏まえ、外国人旅行者のニーズに沿った観光コンテンツの充実や地域におけるプロモーション等を総合的に行うことにより、旅行者の目的に応じた事業を平成30年6月より展開している。

○事業実施前においては、平成30年1月～2月にかけて行った事業説明会等において観光庁が示した指針「広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業のための効果測定の考え方について」に基づき各事業のKPIが適切に設定されているか確認した上で、指針を満たさないものについては、必要に応じて修正指示を行った。また、事業実施中においては、中間報告を義務付け、事業の進捗状況に応じて、助言等を行うこととし、事業実施後においては、KPIの達成状況を踏まえて評価を実施し、事業の見直し等を含め、翌年度の事業計画に反映することとした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	新25-30
平成26年度	241、新27-030、新27-032	平成27年度	242、248-2、新27-0028	平成28年度	250、253、255	平成29年度	新30-0022
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0019)						

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.公益財団法人北海道観光振興機構			B.中国運輸局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	ひがし北海道 地域交通拠点～観光拠点間商品開発事業	42	事業費	平成30年7月豪雨の風評払拭に向けた情報 発信事業	7
	事業費	ひがし北海道旅行商品の販売促進事業	29	事業費	瀬戸内・山陰管内連絡調査	6
	事業費	きた北海道 小エリア周遊創出事業	23	事業費	住民満足度調査	3
	事業費	きた北海道 食コンテンツ活用推進事業	16	事業費	瀬戸内ブランド実態調査	3
	事業費	北海道来訪者満足度調査事業	14	事業費	ベジタリアン・ムスリムマップ増刷	2
	事業費	ひがし北海道 地域交通拠点～観光拠点間商品開発事業	10	事業費	連絡調整会議費運営業務	1
	事業費	ひがし北海道二次交通活用商品開発事業	9			
	事業費	Web広告の手法を用いたプロモーション事業	5			
事業費	外国人向け周遊バス(Inter City Bus PASS) 事業	4				
事業費	ひがし北海道「ローカル線から始まる旅」事 業	3				
計		155	計		22	
	C.株式会社JTB			D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	広域周遊観光促進のための新たな観光地 域支援に関する専門家派遣事業	36	事業費	平成30年度訪日外国人旅行者周遊促進事 業「昇龍道エリアにおける観光資源の磨き	15
	計		36	計		15

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人せとうち観光推進機構	4240005014117	市場別海外プロモーション	53	補助金等交付	-	--	
2	公益社団法人北海道観光振興機構	8430005000952	ひがし北海道 地域交通拠点～観光拠点 間商品開発事業	42	補助金等交付	-	--	
3	公益社団法人北海道観光振興機構	8430005000952	ひがし北海道旅行商品の 販売促進事業	29	補助金等交付	-	--	
4	一般財団法人関西観光本部	5120005014854	関西周遊促進プロモーション事業	25	補助金等交付	-	--	
5	公益社団法人北海道観光振興機構	8430005000952	きた北海道 小エリア周遊創出事業	24	補助金等交付	-	--	
6	一般社団法人中央日本総合観光機構	2180005017094	観光テーマ調査事業	20	補助金等交付	-	--	
7	一般財団法人関西観光本部	5120005014854	広域周遊促進のための マーケティング調査事業	20	補助金等交付	-	--	
8	一般社団法人山陰インバウンド機構	3270005005295	デジタルマーケティングによる 認知度向上とアクセス 動向分析調査	20	補助金等交付	-	--	
9	一般社団法人山陰インバウンド機構	3270005005295	訪日外国人認知度及び周 遊動向等実態調査	20	補助金等交付	-	--	
10	一般社団法人せとうち観光推進機構	4240005014117	デジタルマーケティング調 査事業	20	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国運輸局	-	訪日外国人の広域周遊観光の促進に必要な各種基礎調査等	22		-	--	
2	四国運輸局	-	訪日外国人の広域周遊観光の促進に必要な各種基礎調査等	18		-	--	
3	北海道運輸局	-	訪日外国人の広域周遊観光の促進に必要な各種基礎調査等	17		-	--	
4	近畿運輸局	-	訪日外国人の広域周遊観光の促進に必要な各種基礎調査等	17		-	--	
5	中部運輸局	-	訪日外国人の広域周遊観光の促進に必要な各種基礎調査等	15		-	--	
6	関東運輸局	-	訪日外国人の広域周遊観光の促進に必要な各種基礎調査等	15		-	--	
7	九州運輸局	-	訪日外国人の広域周遊観光の促進に必要な各種基礎調査等	15		-	--	
8	東北運輸局	-	訪日外国人の広域周遊観光の促進に必要な各種基礎調査等	15		-	--	
9	北陸信越運輸局	-	訪日外国人の広域周遊観光の促進に必要な各種基礎調査等	15		-	--	
10	沖縄総合事務局	-	訪日外国人の広域周遊観光の促進に必要な各種基礎調査等	0		-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援に関する専門家派遣事業	36	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 ケー・シー・エス	3011101040658	訪日外国人旅行者周遊促進事業に係わる関東運輸局管内のDMO法人向け指標等策定事業	14	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	株式会社 ケー・シー・エス	3011101040658	関東広域周遊ルートに係わるDMO法人向け指標等策定事業	9	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	株式会社 ライヴ環境計画	3430001018004	平成30年度「訪日外国人旅行者周遊促進事業(基礎調査)」北海道における訪日教育旅行受入促進に向けた調査事業	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	株式会社 ライヴ環境計画	3430001018004	観光ビジョン推進北海道ブロック戦略会議で掲げた課題に係る数値目標の設定等に関する事業	8	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
5	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	平成30年度訪日外国人旅行者周遊促進事業「昇龍道エリアにおける観光資源の磨き上げと二次交通アクセスに関する分析等調査に係る請負業務	15	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	四国エリアにおける訪日外国人旅行者の周遊動態・趣向分析調査事業	15	随意契約 (企画競争)	4	99.8%	-
7	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業における基礎調査事業業務	15	随意契約 (企画競争)	1	98.7%	-
8	株式会社地域未来研究所	7120001145148	関西における主要ゲートウェイを拠点とした外国人観光客動向調査事業(モデル構築)	11	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	(株)中国新聞社	9240001006674	平成30年7月豪雨の風評払拭に向けた情報発信事業	7	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
10	公益財団法人九州経済調査協会	5290005000838	欧米豪をターゲットとした九州観光関心度等基礎調査	6	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
11	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	関西における主要ゲートウェイを拠点とした外国人観光客動向調査事業(ヒアリング)	4	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
12	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006530	住民満足度調査	3	随意契約 (企画競争)	1	85.1%	-
13	特定非営利活動法人 SCOP	6100005006299	北陸信越運輸局管内における訪日外国人旅行者に対する情報発信に関する調査	6	随意契約 (企画競争)	3	99.8%	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度
							31年度	32年度	
【瀬戸内地域】 平成32年において、当該地 域における外国人延べ宿泊 者数を4,826千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦 年) (岡山県、広島県、山口県、 徳島県、香川県、愛媛県)	成果実績	千人泊	-	-	-	-	-	
			目標値	千人泊	-	-	2,900	3,741	4,826
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度
							31年度	32年度	
【四国地域】 平成32年において、当該地 域における外国人延べ宿泊 者数を1,801千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦 年) (徳島県、香川県、愛媛県、 高知県)	成果実績	千人泊	-	-	-	-	-	
			目標値	千人泊	-	-	1,082	1,396	1,801
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度
							31年度	32年度	
【山陰地域】 平成32年において、当該地 域における外国人延べ宿泊 者数を404千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦 年)(鳥取県、島根県)	成果実績	千人泊	-	-	-	-	-	
			目標値	千人泊	-	-	243	314	404
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度
							31年度	32年度	
【九州地域】 平成32年において、当該地 域における外国人延べ宿泊 者数を16,126千人泊とす る。	外国人延べ宿泊者数(暦 年) (福岡県、佐賀県、長崎県、 熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県)	成果実績	千人泊	-	-	-	-	-	
			目標値	千人泊	-	-	9,691	12,500	16,126
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度
							31年度	32年度	
【沖縄地域】 平成32年において、当該地 域における外国人延べ宿泊 者数を9,926千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦 年) (沖縄県)	成果実績	千人泊	-	-	-	-	-	
			目標値	千人泊	-	-	5,965	7,694	9,926
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0241

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	地域観光資源の多言語解説整備支援事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	観光資源課			課長 英 浩道		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法 第13条			関係する 計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について					
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域が行う観光資源の解説整備を支援し、魅力的で分かりやすい解説の充実・多言語化を図ることで、訪日外国人の理解度を向上させ、満足度の向上に寄与することにより、滞在日数や消費額の増加につなげることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	訪日外国人旅行者にとって魅力的で分かりやすい解説の充実・多言語化を図るため、解説文の作成ができる専門人材のリスト化、派遣体制の構築を行うとともに、地域が行う観光資源の解説作成に支援を実施。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	300	1,000			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	300	1,000	0		
	執行額					299				
	執行率 (%)					100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)					100%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	994								
	委員等旅費	3								
	職員旅費	2								
	諸謝金	0.4								
	計	1,000	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	作成した解説文に対する訪日外国人旅行者の満足度を平成32年度までに9割にする。	作成した解説文に対する訪日外国人の満足度の割合	成果実績	%				81.7		
		目標値	%				90		90	
		達成度	%				91.3			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	本事業で実施した事後調査による									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	多言語解説支援の対象地域	活動実績				42				
		当初見込み				42	106			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	予算額/多言語解説支援の対象地域	単位当たり コスト	円			7,142,857	9,433,962			
		計算式	/			300000000/42	1000000000/106			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119		
			目標値	万人					4,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5		
			目標値	兆円					8
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636		
目標値	万人泊						7,000		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938				
	目標値	万人					2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
魅力ある多言語解説整備が行われ、訪日外国人観光客の満足度を高めることで、本施策における目標の達成に寄与する。									

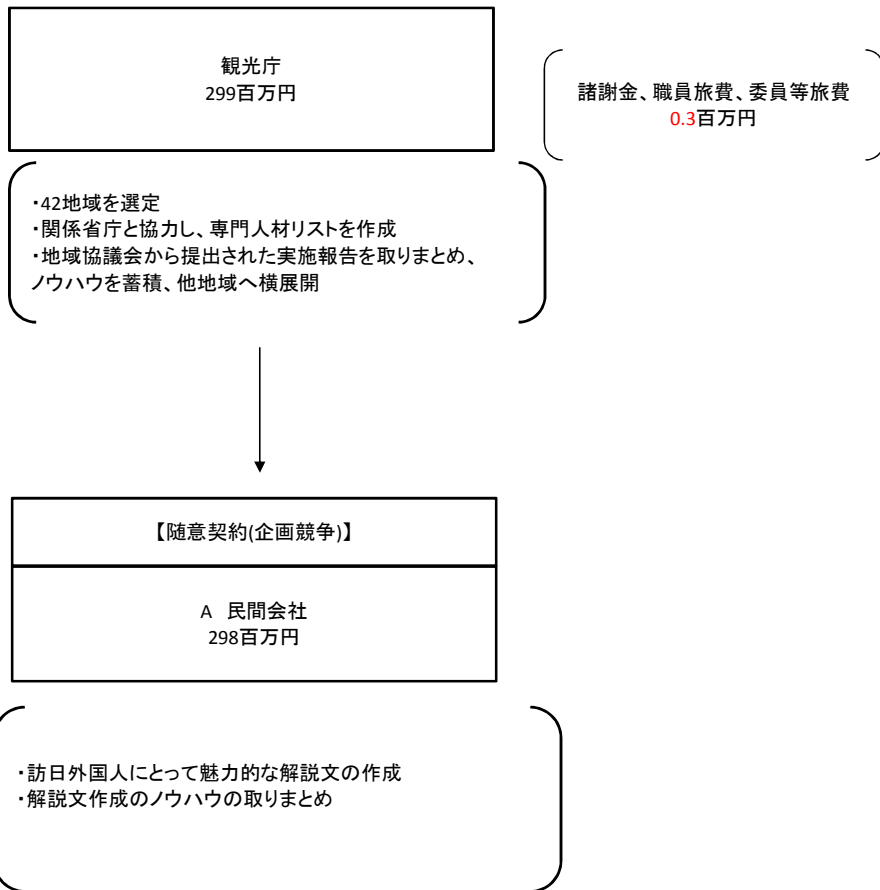
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	増加する訪日外国人に対し、各地域の観光資源の魅力をわかりやすく伝えるための解説文を作成することは、観光地域づくりに積極的な地域からのニーズが高く、特に現状では、専門人材の不足やノウハウの蓄積が無いことが大きな課題であることから、ニーズに適合している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	支援地域が日本全国を対象としていること、また解説文を作成する上で依頼する専門人材を多く確保するためには、他省庁を始め関係機関との連携が必要であり、地域単位や民間等の努力では限界があることから、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	訪日旅行者の目線でわかりやすく伝えるための解説文を作成することは、訪日外国人の満足度を向上させ、滞在日数や消費額の増加につなげる政策目的に対し、必要かつ適切な事業であり、どの地域にも共通する課題であることから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	企画競争入札を実施した結果、2者応募となり、5名で企画審査を実施した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	魅力的な多言語解説文作成のノウハウを調査する事業であるため、全額国費で実施する。なお、媒体化については対象としていない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1つの地域で作成できる解説文の数が、概ね地域の希望通りの数作成できており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	魅力的な多言語解説文を作成するための費用及びそのノウハウをまとめた指針等の作成費用である。	

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	現地を訪れている外国人観光客に対し、本事業で作成した3つの解説文について、「知りたい情報が含まれているか」「専門的な用語がなく読みやすいか」「知らない人名・地名等について詳細に説明されているか」「興味深い内容であるか」の4つの指標で満足度調査を実施。2つの解説文で8割以上の満足度を得ている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	魅力的な解説文の作成に関するノウハウが観光庁にはなく、一般競争入札ではなく、企画競争入札を行った。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の計画どおり、国宝・重要文化財等をもつ地域や国立公園満喫プロジェクト8公園を含む42地域を公募等により選定した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域協議会によって当事業で作成した解説文を活用した媒体化が順次進められている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業で作成した国指定等文化財、国立公園に関する解説文については、左記の2つの事業を使って媒体化を実施することができる。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	文部科学省	新31 - 0032		文化財多言語解説整備事業(国際観光旅客税財源)
	環境省	新31 - 0035		国立公園多言語解説等整備事業(国際観光旅客税財源)
点検・改善結果	点検結果	対象地域を主に公募によって選定したため、訪日外国人に人気の観光スポットに関する解説文の作成が一部に留まった。		
	改善の方向性	訪日外国人旅行者に人気のある観光資源や、世界文化遺産や国立公園など、重点的に支援すべき地域を指定することによって効率的に事業を実施していく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
地域観光資源の多言語解説整備支援事業 http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kankochi/multilingual-kaisetsu.html				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度		平成23年度		
平成24年度		平成25年度		
平成26年度		平成27年度		
平成28年度		平成29年度	新30-0023	
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0020)			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目	A.株式会社JTB		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途				用途		
事業費	解説文の作成及びノウハウの取りまとめ		298				
計			298	計			0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	解説文の作成及びノウハウの取りまとめ	298	随意契約 (企画競争)	2	99.6%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0242

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	(独)国際観光振興機構運営費交付金(国際観光旅客税財源勘定)			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際観光課			課長 伊地知 英己		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(独立行政法人 国際観光振興機構法)			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 観光立国推進基本計画 未来投資戦略 国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	・外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝(訪日グローバルキャンペーンの本格実施、ICT、ビッグデータの活用等による我が国の魅力発信のレベルアップ等) (ICT・ビッグデータ等の分析による個人の関心にあわせた情報の発信、先進的なプロモーションの実施 等)									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	1,300	4,279				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	1,300	4,279	0			
	執行額		-	-	1,300					
	執行率(%)		-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人 国際観光振興機構 国際観光旅客税財源勘定 運営費交付金		4,279	-						
	計		4,279	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	2020年に訪日外国人 旅行者数4,000万人(平成 30年度実績3,119万人)		訪日外国人旅行者数 (暦年)	成果実績	万人			3,119		
				目標値	万人					4,000
				達成度	%			78		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外客数」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO) https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	2020年に訪日外国人 旅行消費額8兆円(平成30 年度実績4.5兆円)		訪日外国人旅行消費額 (暦年)	成果実績	兆円			4.5		
				目標値	兆円					8
				達成度	%			56.3		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankochou/siryou/toukei/syouthityousa.html									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	32年度	33年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	2020年に訪日外国人 リピーター数2,400万人(平 成30年度実績1,937万人)	訪日外国人リピーター数 (暦年)	成果実績	万人			1,938			
			目標値	万人					2,400	
			達成度	%			80.8			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	32年度	33年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	2020年に訪日外国人旅行 者の地方部における延べ 宿泊者数7,000万人泊(平 成30年度実績3,636万人)	訪日外国人旅行者の地方 部における延べ宿泊者数 (暦年)	成果実績	万人泊			3,636			
			目標値	万人泊					7,000	
			達成度	%			51.9			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「宿泊旅行統計調査」 出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							31年度	34年度	35年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	ソーシャルネットワークペ ージのファン数1000万人(平 成30年度実績764万人)	ソーシャルネットワークペ ージのファン数	成果実績	万人			764			
			目標値	万人			680	790	1,000	
			達成度	%			112.4			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「業務実績報告書」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	プロモーション実施主要国数	活動実績		国			20	
当初見込み			国			20	20	20
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	ウェブサイト言語数	活動実績		言語			14	
当初見込み			言語			14	14	14
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行者数	単位当たり コスト	円/人			40.4		
		計算式	/			1,259百万 円 /3,119万人		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	当該年度執行額／ 当該年(暦年)訪日外国人旅行消費額	単位当たり コスト	万円/億円			2.8		
		計算式	/			1,259百万 円 /45,189億 円		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	当該年度執行額／ 当該年(暦年)訪日外国人リピーター数	単位当たり コスト	円/人			65		
		計算式	/			1,259百万 円 /1,938万人		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	当該年度執行額 ／ソーシャルネットワークページのファン数	単位当たり コスト	円/人			164.8		
		計算式	/			1,259百万 円 /764万人		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	当該年度執行額 ／ウェブサイト等の年間ユーザー数	単位当たり コスト	円/人			51.5		
		計算式	/			1,259百万 円 /2447万人		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	-
目標値	万人		-	-	-	-	2,400		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-		
	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000		
<p>本事業は、韓国・中国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム・インド・豪州・米国・カナダ・英国・フランス・ドイツ・ロシア・イタリア・スペインの重点20市場を対象に、訪日プロモーションを実施するものであり、その成果は訪日外国人旅行者数や訪日外国人旅行消費額、訪日外国人リピーター数、訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数により測定可能であり、観光先進国の実現に寄与するものである。</p>									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光先進国の実現に向けては、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、「未来投資戦略2018」（平成30年6月15日）においても、訪日プロモーションの戦略的高度化及び多様な魅力の対外発信強化が位置づけられている。 また、地方自治体や民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でプロモーションを実施し、日本全体の統一感のある海外への発信が求められているところである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置を図っている。また、契約が一般競争入札等によらない場合であっても、企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が確保される方法により実施している。さらに、監事による監査及び契約監視委員会において、入札・契約の適正な実施についてチェックを受けている。また、監査室において事業の適正な実施をチェックしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なもの限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中期目標に基づき、中期計画・年度計画を策定し、目標に見合った実績を達成している。また、2020年訪日外国人旅行者数4,000万人に向けて、平成30年は3,119万人と順調に推移しているところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	オールジャパン体制による外客誘致の取組を更に推進するため、独立行政法人国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)は、体制を強化しつつ、海外事務所が有するネットワークを十分に活用し、観光庁と一体となって、限られた予算の効果を最大限に発揮することに努めている。また、各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。	
	改善の方向性	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)で示されたとおり、観光庁が実施する訪日プロモーション事業について、事業効果を最大化し訪日外国人旅行者数の一層の拡大を図るため、平成26年度補正予算から原則として本法人が発注主体となって実施している。それに併せて、予算の適切な執行及び契約に係る適正性を確保するため、本法人において契約監視委員会によるほか、監査室を設置して事業の適正な実施をチェックしているところである。今後は、訪日無関心層を対象としたグローバルキャンペーン、富裕層対策の強化、デジタルマーケティングの本格導入や本法人のさらなる体制強化を通じて、より戦略的な誘客を実施する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0021)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

観光庁
1,300 百万円

〔 ・ 国際観光の振興を図るため、国際観光振興機構が実施する外国人観光旅客の来訪促進にかかる事業について、中期目標の策定、業務実績の評価等を通じて指導・監督 〕



A. 独立行政法人 国際観光振興機構
1,300 百万円

〔 ・ 事務費等 30百万円
・ 旅費 11百万円 〕

〔 ・ 海外における観光宣伝を実施 〕



【一般競争入札】
【随意契約（企画競争等）】

B. 民間企業(43件)
1,259 百万円

〔 ・ 海外宣伝事業の実施 〕

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人 国際観光振興機構			B.JTBコミュニケーションデザイン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金		1,300	事業費	Enjoy my Japan グローバルキャンペーンにおける広告宣伝事業	284
				事業費	平成30年度ラグビーイベントに合わせたメディア招請及び広告宣伝事業	28
				事業費	Enjoy my Japan グローバルキャンペーンを踏まえたメディア等を通じた情報発信・旅行商品造成促進事業	27
				事業費	Enjoy my Japan グローバルキャンペーンを踏まえたメディア等を通じた情報発信・旅行商品造成促進事業(第2弾)	22
				事業費	2018日韓観光交流シンポジウムの開催による訪日促進事業	21
				事業費	平成30年度ラグビーワールドカップ関連イベント等に合わせた情報発信及び広告宣伝事業	20
				事業費	英国・ドイツにおける訪日促進事業	14
	計		1,300	計		416

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国際観光振興機構	4010005006896	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を実施	1,300	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	Enjoy my Japan グローバルキャンペーンにおける広告宣伝事業	284	随意契約 (企画競争)	5	100%	
2	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023537	平成30年度ラグビーイベントに合わせたメディア招請及び広告宣伝事業	28	随意契約 (企画競争)	3	100%	

3	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023538	Enjoy my Japan グローバルキャンペーンを踏まえたメディア等を通じた情報発信・旅行商品造成促進事業	27	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023539	Enjoy my Japan グローバルキャンペーンを踏まえたメディア等を通じた情報発信・旅行商品造成促進事業(第2弾)	22	随意契約 (企画競争)	2	100%	
5	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023540	2018日韓観光交流シンポジウムの開催による訪日促進事業	21	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023541	平成30年度ラグビーワールドカップ関連イベント等に合わせた情報発信及び広告宣伝事業	20	随意契約 (企画競争)	2	100%	
7	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023542	英国・ドイツにおける訪日促進事業	14	随意契約 (企画競争)	2	100%	
8	有限会社ファンキーコープ	2011002036500	グローバルウェブサイトの拡充及び海外ウェブサイトリニューアル事業	310	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	有限会社ファンキーコープ	2011002036500	英語グローバルウェブサイト保守・運用業務	14	随意契約 (その他)	-	100%	
10	株式会社マツキャンエリクソン	7010401087967	Enjoy my Japan グローバルキャンペーンにおける情報発信事業	130	随意契約 (企画競争)	1	100%	
11	株式会社マツキャンエリクソン	7010401087967	Enjoy my Japan グローバルキャンペーンウェブサイト保守管理業務	5	随意契約 (その他)	-	100%	
12	株式会社ナビタイムジャパン	7010401078314	平成30年度ナイトタイム観光のコンテンツ化および情報発信による訪日旅行促進事業	28	随意契約 (企画競争)	4	100%	
13	株式会社ナビタイムジャパン	7010401078314	「Japan Official Travel App」の開発・運用に関する事業	18	随意契約 (企画競争)	1	100%	
14	株式会社電通パブリックリレーションズ	2010001050792	ジャパン・オンライン・メディアセンター(JOMC)機能強化・改善事業	19	随意契約 (企画競争)	3	100%	
15	株式会社電通パブリックリレーションズ	2010001050792	平成30年度訪日旅行への関心を測るオンライン調査・分析事業	15	随意契約 (企画競争)	2	100%	
16	株式会社電通パブリックリレーションズ	2010001050792	平成30年度パラリンピックに向けた海外インフルエンサー・メディア招請事業	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	
17	株式会社電通マクロミルインサイト	2010001050792	平成30年度市場別ターゲット層に係る仮説検証事業	43	随意契約 (企画競争)	3	100%	
18	株式会社JTB	8010701012863	平成30年度「ロシアにおける食と観光週間」事業	37	随意契約 (企画競争)	2	100%	
19	株式会社リクルートライフスタイル	4010001149427	平成30年度観光コンテンツ収集及びセールスツール制作事業	31	随意契約 (企画競争)	2	100%	
20	株式会社アドフロンテ	3010401047520	平成30年度キャンプ等の魅力発信による訪日および地方誘客促進事業	28	随意契約 (企画競争)	3	100%	
21	楽天インサイト株式会社	8010701019594	Enjoy my Japan グローバルキャンペーン効果検証事業	20	随意契約 (企画競争)	3	100%	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							31年度	34年度
ウェブサイト等の年間ユーザー数5,000万人(平成30年度実績2,447万人)	ウェブサイト等の年間ユーザー数	成果実績	万人			2,447		
		目標値	万人			3,150	3,500	5,000
		達成度	%			77.7		
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)								

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0243

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	旅行環境整備事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度	担当課室	参事官(外客受入)	参事官 田口 芳郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム ・観光立国推進基本計画 ・未来投資戦略 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について 		
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者数4,000万人等の実現に向けて、多言語音声翻訳システムの普及等の多言語対応の一層の促進、無料公衆無線LAN環境の一層の充実、増加する訪日ムスリム旅客の受入体制の強化等、ストレスフリーな受入環境の整備に向けてさらにきめ細やかな支援を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人旅行者との円滑なコミュニケーションを確保するため公共交通機関のICTを活用した多言語コミュニケーション支援、無料公衆無線LAN環境の一層の充実、観光案内所・観光拠点情報交流施設の刷新、増加するムスリム旅行者に対応可能な受入体制の強化等を支援。 ・空港利用者にとってより利便性の高い出入国環境へ刷新するための先導的調査を実施。 						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	1,100	0	0
	執行額	-	-	354	-	-	
	執行率 (%)	-	-	32%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	32%	-	-		
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	外国人観光案内所数について、「2020年:1500箇所」 (2018年:1046箇所)	外国人観光案内所数	成果実績	件	851	911	1,046		
目標値			件		1,000	1,200		1,500	
達成度			%	-	91.1	87.2			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「JNTO認定外国人観光案内所」一覧 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO) (https://www.jnto.go.jp/jpn/projects/visitor_support/list.html)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	旅行環境整備事業を実施した民間事業者等の件数	活動実績	件	-	-	117	-	-	
当初見込み		件	-	-		-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	補助金交付決定額(万円)／件数		単位当たり コスト	万円	-	-	261	-	
計算式			万円/件	-	-	30,517/117	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119		
				目標値	万人				4,000	
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5		
				目標値	兆円				8	
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636		
		目標値	万人泊				7,000			
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
	外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938				
		目標値	万人				2,400			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業により、訪日外国人旅行者の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成29年の訪日外国人旅行者数は2,869万人、訪日外国人旅行消費額は4.4兆円であった。これに対して、「明日の日本を支える観光ビジョン」においては、平成32年に訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円等の目標を掲げている。 今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるなか、訪日外国人旅行者からは、我が国の旅行環境に関して、不満が多く挙げられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者4,000万人等の政府目標の達成に向け、訪日外国人旅行者の旅行環境を整える必要があり、公共交通事業者や地方公共団体だけの取組に委ねるだけでは急増する訪日外国人旅行者への対応が不十分であるため、国としても政策的な支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査事業においては、一般競争により業者を決定しており、競争性のある方法により適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業においては、補助対象事業者である地方公共団体や民間事業者も事業費を負担しているため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業費について精査しているとともに、事業者側においてもコスト削減に努めているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要なものに限定するため、事業内容の精査を適切に行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補助事業において、申請のあった事業内容の精査を適切に行い、適正な執行を行ったための不用額であることから、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容の精査や契約における競争性の確保等、適切な手続きによりコスト削減や効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、訪日外国人旅行者の受入環境の向上に寄与するため、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	補助金の交付について、事業者主体の申請であるため、見込みを立てることが困難である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は供用され、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	訪日外国人旅行者のニーズを踏まえた効果的な旅行環境整備が、効率的に進むよう、費用対効果の高い事業を採択している。	
	改善の方向性	既存の事業を見直し、空港や港から、観光庁が指定する指定市区町村に係る特定観光地に至るまでの公共交通機関の利用環境を刷新し、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い取組を一体的に支援する事業や、特定観光地において、公共交通機関の駅から観光スポットに至るまでの散策エリアにおける「まちあるき」の満足度向上を図るため、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い取組を一体的に支援する事業に一新し、新規事業として登録することとしたため、今年度の事業を今年度限りとして整理することとした。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

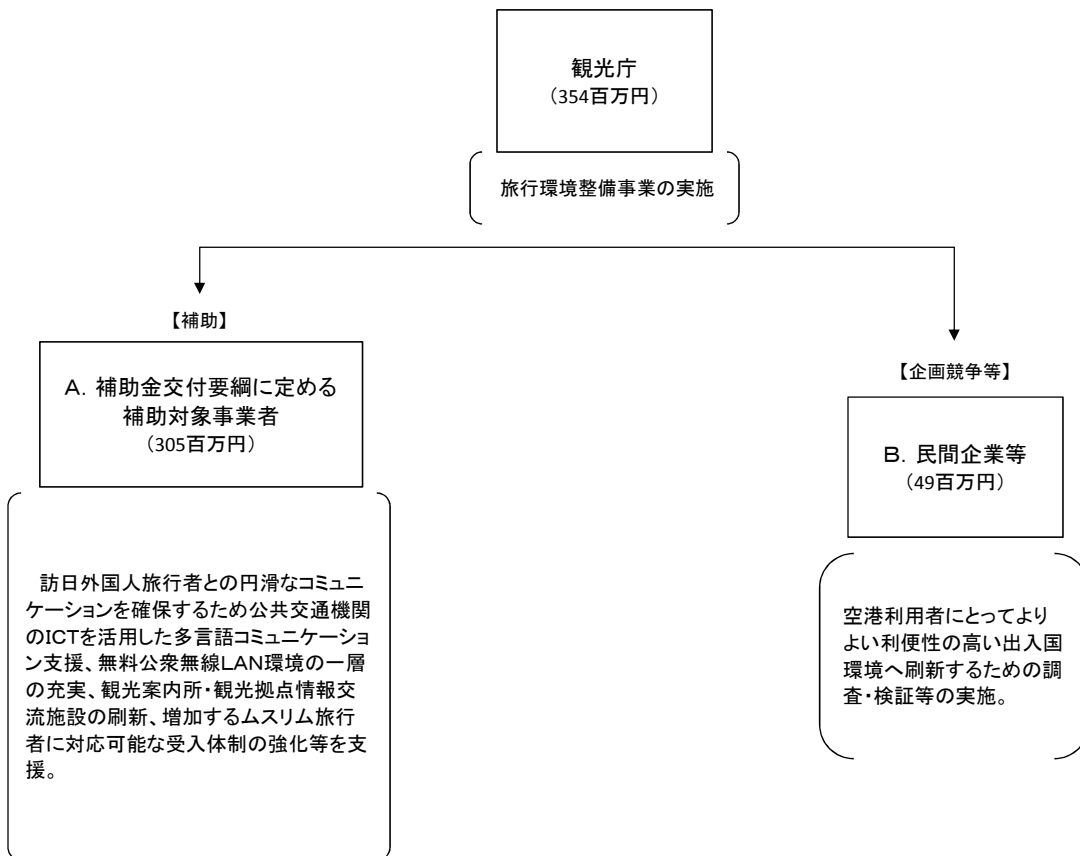
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0022)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.近畿日本鉄道(株)			B.日本工営(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	旅行環境整備事業		55	調査費	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	39
	多言語化表記等					
	計		55	計		39

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0244

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官 (旅行振興担当)			参事官 奈良 和美		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第22条 旅行業法第12条の10			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 観光立国推進基本計画 国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旅行安全情報等に関する情報プラットフォームを整備することにより、テロや自然災害等の事件・事故発生時、旅行者に対して安否確認を実施するとともに、災害情報や避難経路情報等を提供することで、日本人海外旅行者の安全性を向上させ、アウトバウンド促進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本人海外旅行者の安全性を確保するため、事件・事故等の緊急時に、旅行者に対して安否確認を実施するとともに、災害情報や避難経路情報等の提供を行う情報プラットフォームを整備する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	100	251	0			
	執行額	0	0	98						
	執行率 (%)	-	-	98%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	98%							
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	251								
	-	-	-							
	計	251	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	パッケージツアーによる全ての海外旅行者 (第1種旅行者を利用) のプラットフォームへの登録を目指す	プラットフォームへ登録された海外旅行者数 (第1種旅行者を利用)	成果実績	人	-	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	7,000,000	
達成度			%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本旅行業協会 (JATA) による推計値 参考値: 平成30年 出国日本人数 1,895万人 (日本政府観光局 (JNTO)) ※プラットフォームは、令和元年7月より運用開始									
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込			
	旅行安全情報等に関する情報プラットフォーム構築業務発注件数	活動実績	-	-	1	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	予算執行額 / 旅行安全情報等に関する情報プラットフォーム構築業務発注件数	単位当たりコスト	円	-	-	100,000,000	251,000,000			
		計算式	/	-	-	100,000,000 / 1	251,000,000 / 1			

政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	20 観光立国を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-		
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-		
			目標値	兆円	-	-	-	-	8		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-		
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000				
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	-				
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業の実施による日本人海外旅行者の安全性の向上は、アウトバウンドを促進し、諸外国との双方向交流が活性化され、インバウンドの拡大に資する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明																		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、海外においてテロや自然災害等の事件・事故が増加していることから、旅行者の安全性の確保は喫緊の課題である。																		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本人海外旅行者の安全性の確保及び旅行会社の業務効率化に向けて、国が先頭に立って実施する必要がある。																		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の実施による日本人海外旅行者の安全性の向上は、アウトバウンドを促進し、諸外国との双方向交流の活性化につながる。																		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-																			
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無																			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は妥当である。																		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、日本人海外旅行者の安全性の向上や旅行会社の業務効率化に効果的・効率的な手段である。																		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																			
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的のみに必要な支出に限定されている。																			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-																				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-																			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-																			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-																			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																			
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:25%;">事業番号</th> <th style="width:60%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名																	
	所管府省名	事業番号	事業名																		
点検・改善結果	点検結果	事業の執行にあたり、利用者が使い勝手のよいシステムとなるよう関係機関と調整するとともに、競争性の高い契約により、効率的に執行している。																			
	改善の方向性	日本人旅行者が安心して海外旅行ができるよう、現地都市の医療・警察・交通機関等の情報を提供してGPSにより旅行者利用者が現在地からの経路を確認できるようにするほか、旅行者への連絡手段にTwitter等を追加することにより、使い勝手のよいシステムにするとともに、効率的な執行に努めていく。																			
外部有識者の所見																					
行政事業レビュー推進チームの所見																					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																					

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0023)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
100百万円



【一般競争契約(総合評価)】

A 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
98百万円

〔 システム構築 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0245

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	平成30年7月豪雨観光支援事業費補助金			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	参事官(旅行振興担当)			奈良 和美	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第2条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年7月豪雨災害の発生により、これまでの豪雨災害と比べ、災害救助法の適用を行った府県が多く、交通網の寸断も広範にわたっていることも踏まえ、深刻な影響を受けた風評被害を払拭し、被災地域における旅行需要を喚起することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成30年7月豪雨災害の被災地域における周遊旅行の促進、ボランティア活動の促進および代替的交通手段の活用による旅行促進を支援するための補助金を西日本13府県に対し交付する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	3,322	-	-		
		計	0	0	3,322	0	0		
	執行額	0	0	3,091					
	執行率(%)	-	-	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!					
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	交付先13府県における平成30年度延べ宿泊者数について、前年度並の数を維持する	交付先13府県における延べ宿泊者数	成果実績	人泊	93,354,370	95,474,570	91,828,140	-	-
			目標値	人泊	-	-	95,474,570	-	-
			達成度	%	-	-	96.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 都道府県別 延べ宿泊者数 推移表(年計)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	平成30年7月豪雨観光支援事業費補助金の補助対象数	活動実績	府県	-	-	13	-	-	
		当初見込み	府県	-	-	13	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	交付額/交付対象数 /補助対象者数	単位当たり コスト	百万円	-	-	238	-		
計算式		/		-	-	3,091/13	-		

政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	20 観光立国を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-		
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-		
			目標値	兆円	-	-	-	-	8		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-		
目標値			万人泊	-	-	-	-	7,000			
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
外国人リピーター数		実績値	万人	1,426	1,761	1,937	-	-			
		目標値	万人	-	-	-	-	2,400			
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	21	21.1	20.5	-	-				
	目標値	兆円	-	-	-	-	21				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業の実施は、被災地域における風評被害を払拭し、旅行需要を喚起することに資する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地域等への風評被害を払拭するための対策の実施は喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地域等への迅速な支援を実現するため、国が先頭に立って実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の実施は、被災地域等における風評被害を払拭し、旅行需要を喚起することに資する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、旅行需要を喚起するために妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的のみに必要な支出に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	被災地域等での旅行需要の大幅な落ち込みを防止している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	想定された交付額の見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	被災地域における風評被害の払拭のために必要不可欠な事業であり、効率的に執行している。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0016)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
3,091百万円

【補助金交付】

A 13府県
(岐阜県、京都府、兵庫県、岡山県、広島県、鳥取県、島根県、
山口県、愛媛県、高知県、香川県、徳島県、福岡県)
3,091百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

1-1. 周遊旅行促進事業(旅行者が予め割引された企画旅行に参加する場合)

- ①当該府県の指定区域にある宿泊施設が、旅行者に宿泊サービスを割引価格で卸売りする。
- ②旅行会社が当該宿泊サービスを含む当該府県を周遊する企画旅行(2府県連続かつ2泊以上)を割引価格で旅行者に販売する。
割引額: 1人1泊あたり6,000円(岡山県、広島県、愛媛県)4,000円(それ以外の10府県)
- ③当該旅行者が当該企画旅行の販売実績報告書を当該宿泊施設及び府県に提出する。
- ④当該宿泊施設が旅行者から受け取った販売実績報告書を添付書類として、当該府県に対し、補助金を申請する。
- ⑤当該府県は当該旅行者が提出した販売実績報告書と当該宿泊施設が提出した申請書を確認し、当該宿泊施設に補助金を交付する。

1-2. 周遊旅行促進事業(旅行者が府県指定宿泊施設に宿泊する場合)

- ①当該府県が当該府県内の指定した地域にある宿泊施設と調整のうえ、当該補助金を活用して割引価格で宿泊サービスを提供できる宿泊施設を指定する。
- ②旅行者からの申し出があれば、当該指定宿泊施設が割引料金を提示する。
- ③旅行者が、当該府県の指定の宿泊施設に宿泊する周遊旅行(2府県連続かつ2泊以上)を実施する。
旅行者は当該指定宿泊施設に行程表を提出して、当該割引料金で宿泊する。
- ④当該宿泊施設は当該割引料金で宿泊した旅行者の宿泊実績報告書を当該府県に提出し、補助金を申請する。
- ⑤当該府県は宿泊施設が提出した宿泊実績報告書を確認し、当該宿泊施設に対し補助金を交付する。
支給額: 1人1泊あたり6,000円(岡山県、広島県、愛媛県)4,000円(それ以外の10府県)

1-3. 周遊旅行促進事業(旅行者が府県指定宿泊施設以外に宿泊する場合)

- ①旅行者が、当該府県の指定した地域にある宿泊施設に宿泊する周遊旅行(2府県連続かつ2泊以上)を実施する。
- ②宿泊施設は宿泊者に対し宿泊証明書を発行する。
- ③旅行者は各々の府県に対し、行程表、宿泊施設が発行した宿泊証明書等を添付して、補助金の申請書を提出する。
- ④当該府県は旅行者が提出した申請書類を確認し、旅行者に対し補助金を交付する。
支給額: 1人1泊あたり6,000円(岡山県、広島県、愛媛県)4,000円(それ以外の10府県)

2-1. ボランティア活動促進事業(ボランティア参加者が府県指定宿泊施設に宿泊する場合)

- ①当該府県が当該府県内の指定した地域にある宿泊施設と調整のうえ、当該補助金を活用して割引価格で宿泊サービスを提供できる宿泊施設を指定する。
- ②当該指定宿泊施設が割引料金を提示する。
- ③当該ボランティア参加者(又は参加予定者)は当該指定宿泊施設に行程表を提出して、当該割引料金で宿泊する(連続2泊以上)。
- ④当該ボランティア参加予定者が、当該府県においてボランティア活動に参加する。
- ⑤当該宿泊施設は当該割引料金で宿泊したボランティア参加者の宿泊実績報告書を当該府県に提出し、補助金を申請する。
- ⑥当該府県は宿泊施設が提出した宿泊実績報告書を確認し、当該宿泊施設に対し補助金を交付する。
支給額: 1人1泊あたり6,000円(岡山県、広島県、愛媛県)4,000円(それ以外の10府県)

2-2. ボランティア活動促進事業(ボランティア参加者が府県指定宿泊施設以外に宿泊する場合)

- ①ボランティア参加予定者が、当該府県の指定した地域にある宿泊施設に宿泊する(連続2泊以上)。
- ②宿泊施設は当該宿泊施設に宿泊したボランティア参加者に対し宿泊証明書等を発行する。
- ③当該ボランティア参加者(又は参加予定者)が、当該府県においてボランティア活動に参加する。
- ④当該ボランティア参加者は、ボランティア活動に参加したことを証明する書類を用意する。
- ⑤当該ボランティア参加者は当該府県に対し、活動計画、宿泊施設が発行した宿泊証明書等、ボランティア活動に参加したことを証明する書類を添付して、補助金の申請書を提出する。
- ⑥当該府県はボランティア参加者が提出した申請書類を確認し、ボランティア参加者に補助金を交付する。
支給額: 1人1泊あたり6,000円(岡山県、広島県、愛媛県)4,000円(それ以外の10府県)

3. 代替的交通手段の活用による旅行促進事業

府県への補助額: 当該府県における公共交通事業者等が、従来提供していた交通手段の運賃の40%を基準に、当該割引運賃での利用額を乗じた額

- ①当該府県の公共交通事業者等が、寸断された交通網を代替する交通手段の提供に関する事業計画を、当該府県に提出する。
- ②当該府県は公共交通事業者等が提出した事業計画を承認し、当該公共交通事業者に補助金を交付する。
- ③当該公共交通事業者等は事業計画に則り、寸断された交通網を代替する交通手段を従来よりも安い運賃で旅行者等に提供する。

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0246

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	平成30年北海道胆振東部地震観光支援事業費補助金			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	参事官(旅行振興担当)			奈良 和美	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第2条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年北海道胆振東部地震により被害を受けた北海道内において、風評被害を払拭し、観光需要を迅速に喚起することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成30年北海道胆振東部地震の被災地域における旅行促進を支援するための補助金を(公社)北海道観光振興機構に対し交付する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	8,096	-	-		
		計	0	0	8,096	0	0		
	執行額	0	0	7,967					
	執行率(%)	-	-	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!					
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	北海道における平成30年度延べ宿泊者数について、前年度並の数を維持する	北海道における延べ宿泊者数	成果実績	人泊	33,554,500	35,556,950	35,272,550	-	-
			目標値	人泊	-	-	35,556,950	-	-
			達成度	%	-	-	99.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 都道府県別 延べ宿泊者数 推移表(年計)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	平成30年北海道胆振東部地震観光支援事業費補助金の交付対象数	活動実績	道	-	-	1	-	-	
		当初見込み	道	-	-	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	交付額/交付対象数	単位当たりコスト	百万円	-	-	7,967	-		
計算式		/		-	-	7,967/1	-		

政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	20 観光立国を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-		
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-		
			目標値	兆円	-	-	-	-	8		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-		
目標値			万人泊	-	-	-	-	7,000			
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
外国人リピーター数		実績値	万人	1,426	1,761	1,937	-	-			
		目標値	万人	-	-	-	-	2,400			
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	21	21.1	20.5	-	-				
	目標値	兆円	-	-	-	-	21				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業の実施は、被災地域における風評被害を払拭し、旅行需要を喚起することに資する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地域等への風評被害を払拭するための対策の実施は喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地域等への迅速な支援を実現するため、国が先頭に立って実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の実施は、被災地域等における風評被害を払拭し、旅行需要を喚起することに資する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、旅行需要を喚起するために妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的のみに必要な支出に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	被災地域での旅行需要の大幅な落ち込みを防止している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	想定された交付額の見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	被災地域における風評被害の払拭のために必要不可欠な事業であり、効率的に執行している。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0016)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
7,967百万円



【補助金交付】

A 公益社団法人北海道観光振興機構
7,967百万円

- ①旅行業者が、北海道内の指定区域を含む企画旅行を割引価格で旅行者に販売する。
- ②北海道内の指定区域にある宿泊施設が、宿泊サービスを割引価格で旅行者に販売する。
- ③当該旅行業者及び宿泊施設が販売実績報告書を北海道観光振興機構に提出する。
- ④北海道観光振興機構は当該旅行業者及び宿泊施設が提出した申請書を確認し、当該旅行業者及び宿泊施設に補助金を交付する

○補助対象:1泊以上の旅行商品及び宿泊(北海道全域)

※日本人のビジネス客を除く

○補助率:最大70%

※日本人の宿泊は3泊まで支援、外国人旅行者の宿泊は5泊まで支援



【補助金交付】

B 旅行業者及び北海道内の宿泊施設
190社
7,967百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

